



表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

			m == (14)			
事業者名		沖	縄バス(株)			
1. 申請事業者の根	F 要					
1 111 7 7 11 17 16			乗合.	バス事業		
補助対象期間の	営業収益	1,468,569 千円	営業外収	52,563 千円	経常収益(イ)	1,521,132 千円
前々年度(基準期間 [※]) の損益状況	営業費用	1,690,072 千円	営業外費	刊 30,474 千円	経常費用(口)	1,720,546 千円
	営業損益	△ 221,503 千円	営業外損:	益 22,089 千円	経常損益	△ 199,414 千円
補助対象期間の	km				経常収支率	88.40 %
基準年度の 実車走行キロ(ハ)	5,761,235.8					
X+21111 = (7 1)						
			乗合.	バス事業		
基準期間の前年度の	営業収益	1,372,564 千円	営業外収:	益 33,928 千円	経常収益(イ))	1,406,492 千円
損益状況	営業費用	1,748,757 千円	営業外費	1 22,183 千円	経常費用(口')	1,770,940 千円
	営業損益	△ 376,193 千円	営業外損:	益 11,745 千円	経常損益	△ 364,448 千円
基準期間の前年度の	km				経常収支率	79.42 %
実車走行キロ(ハ')	6,628,514.4					_
		l				
			乗合.	バス事業		
基準期間の前々年度	営業収益	1,229,789 千円	営業外収	益 26,337 千円	経常収益(イ")	1,256,126 千円
損益状況	営業費用	1,889,499 千円	営業外費	1 26,965 千円	経常費用(口")	1,916,464 千円
	営業損益	△ 659,710 千円	営業外損:	益 △ 628 千円	経常損益	△ 660,338 千円
基準期間の前々年度	km			•	経常収支率	65.54 %
の 実車走行キロ(ハ")	7,462,479.4					_
X+211 (= (: · ·)						
(補助対象事業者の[非	t進期間 [※] を最終5	F度とする連続した過去:	3年間 におけ	る実恵走行キロ当たり	経堂費用等)	
11119777877 2 1 1 1 7 1 2	補助対象事業者の	実車 補助対象事業者の	実車走行キ	補助対象事業者の実車が		
補助ブロック名	走行キロ当たり経済 (基準期間の前々:			ロ当たり経常費用 (基準期間)		
	ロ"÷ハ"=a	□'÷ハ'		□÷/\=c		
沖縄	256. 円 81	銭 267.	円 16 銭	298. 円 64	銭	
					_	

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々

_	2. キロ当たり補助	対象経常費用及び約	圣常収益		
	補助ブロック名	補助対象事業者の実 車走行キロ当たり経常 費用 (a+b+c)/3 = ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 へ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
Ī	沖縄	274. 円 20 銭		274. 円 20 銭	264. 円 02 銭
Ī					

3.	補助対	寸象系	系統こ	اعاط:	要す	る費月	用、負担者	とその負	担割合														
				ž	里行系	統																	補助ブロック外乗入 部分、同一 補助ブロッ
補助ブロック名	申請	特例措置	運行 系統名	起点	主な 由 地	終点	計画運行日数	計画運行回数 ()	計画平均乗車密度	計画 輸送量	系統=		地域公共交流実施する区域	通再編事業を 或におけるキ 程	系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率		ロック外 ↑のキロ程	都道府	助ブロック 県外乗入 Dキロ程		との競合 らるキロ程	他路線との競合率	ク都道府 県外乗入
								①=カッコ 内	2	①×② =③	=	f	;	†	オ÷チ=ク		IJ		ヌ	,	IL	ル÷϶	(チー(リ+ ヌ+ル)) ÷チ=ヲ
	1		名護東線	屋慶名	辺野古	名護 BT	365 ⊟	4,132.0	5.0	56.5 人	往59.2 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	0.00%	往0.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	0.000%	100.000%
			線	ВТ		ВТ	000 1	(11.3)	0.0	00.0 70	復59.2 km	59.2 km	復0.0 km	0.0 km	0.00%	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	0.000%	100.000.0
	2		与勝線	那覇 BT	渡口	屋慶名 BT	365 日	5,762.0	6.2	97.3 人	往38.0 km		往0.0 km		0.00%	往0.0 km		往0.0 km		往25.9 km		68.158%	31.842%
沖絲						٥.		(15.7)			復38.0 km	38.0 km	復0.0 km	0.0 km		復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復25.9 km	25.9 km		
	3																						
	合計		系統		/		$\overline{\hspace{1em}}$				往97.2 km 復97.2 km	97.2 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km		往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往25.9 km 復25.9 km	25.9 km		

_	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	請号 特例措置	乗入部分及 び他路線と の競合部分 以外のキロ 程の比率	計画実車走 行キロ	補助対象 経常費用 の見込額		基準	車期間の前々 :		統のキロ当た	り経常収益	度		基準期間		補助対象 経常収益 の見込額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額	補助対象経 費 の限度額	タ又はレのうちいずれ か少ないほうの額
			(チー(リ+ ヌ))÷チ= ヲ'	7	へ×ワ以下の額:カ	(d+e+f)/3 = /	経常収益ヤ"	実車走行 キロ マ"	補助対象系 統の実事と 行 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	経常収益	実車走行キロマ	補助対象系 統の実車力 り経常マ' = e	経常収益	実車走行キロマ	補助対象系統の実車走行キロを 行きないを り経常収益 ヤ・マーf	ノ×ワ以上の額:ヨ	カーヨ=タ	カ×9/20=レ	y
		ı	100.00%	493,956.6	135,442,899円	192. 円 49 銭	184,303,794円	1,123,942.8	163.円97銭	212,719,724円	1,111,262.6	191.円42銭	243,968,610円	1,098,494.1	222.円09銭	95,081,705 円	40,361,194 円	60,949,304 円	40,361,194 円
	中縄	2	100.00%	442,688.6	121,385,214円	230. 円 77 銭	86,038,986円	462,699.4	185.円95銭	101,877,148円	435,407.8	233.円98銭	118,771,370円	436,036.0	272.円38銭	102,159,248 円	19,225,966 円	54,623,346 円	19,225,966 円
ľ		3																	
	合	計		936645.2km	256,828,113円		270,342,780円	1586642.2km		314,596,872円	1546670.4km		362,739,980円	1534530.1km		197,240,953 円	59,587,160 円	115,572,650 円	59,587,160 円

補助	1	特	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック 都道府県外乗入部分及び 他路線との競合部分以外	計画平均 乗車密度 が5人未満	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	損失額から 国庫補助額 を控除した					ウの負担者	とその負担割	合		
ブロッ 名	申請 番号		に係るもの	に係るもの	の路線			空味した酸	額	都道	府県	市区	町村	その作	也の者	事業者!	自己負担	「その他の者」の具体的概要
			ソ×ヲ=ツ	ソ×ヲ゚゠ヅ	ツ×みなし運行回数 /①計画運行回数= ネ	t	ナ×1/2=ラ	ニ×ワーヨ=ム	ムーラ=ウ	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
	1		40,361,194 円	40,361,194 円	0円	40,361 千円	20,180.5 千円	40,361,194円	20,180,694円	20,180,500円	100.0%		0.0%	咞	0.0%	194円	0.0%	
沖綿	2		6,121,932 円	19,225,966 円	0円	6,121 千円	3,060.5 千円	19,225,966円	16,165,466円	3,060,500円	18.9%		0.0%	咞	0.0%	13,104,966円	81.1%	
714	3																	
	合計		46,483,126 円	59,587,160 円	0円	46,482 千円	23,241.0 千円	59,587,160円	36,346,160円	23,241,000円	%	0円	%	0円	%	13,105,160円	%	

- 1.乗合バス事業の収益、実車走行キロについては、高速バス及び、定期観光バス等を除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者にあっては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況(干円未満の端数は切り捨て)を損益状況欄に記載すること。
- 3.補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)中の乗合バス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自旅第151号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、関土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助プロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助プロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1.系統が2つ以上の補助プロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。 8.「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載する
- 10「系統十口程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が 異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は(リ)に記載すること。
- 12.「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の運行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)ー補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)ー同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ))に係るキロ程を記載すること。
- 13.「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 14「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 15.「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。
- 16「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、(や)(計画平均乗車密度が5人未満の路線)に記載がある場合は(や)の金額を記載する。さた。「特別措置」の欄に「12を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額をに載する。さた。「特別措置」の欄に「12を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額をに載する。さん。「特別措置」の欄に「2」を記載した系統については、た記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額をに載する。さん。「特別措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ')の金額を記載する(千円未満の端数は切り捨てること)。
- 18.「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の(ノ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に 相当する額と都道府景(協議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。 また、基準期間の前々年度の安集がない場合は、基準期間と基準期間の新年度の実績を平均して算けすることとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間と表
- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 20.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。

- る。 1. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準 財間の前年度、基準期間の前々年度に係る事業報告書及び関連書類。 ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 2. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1-5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1-5。 ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名		沖紅	縄バス(株)			
1. 申請事業者の概	既要					
			乗合バス	事業		
補助対象期間の	営業収益	1,468,569 千円	営業外収益	52,563 千円	経常収益(イ)	1,521,132 千円
前々年度(基準期間 [※]) の損益状況	営業費用	1,690,072 千円	営業外費用	30,474 千円	経常費用(口)	1,720,546 千円
	営業損益	△ 221,503 千円	営業外損益	22,089 千円	経常損益	△ 199,414 千円
補助対象期間の	km				経常収支率	88.40 %
基準年度の 実車走行キロ(ハ)	5,761,235.8			•		
-		<u> </u>	乗合バス	事業		
基準期間の前年度の	営業収益	1,372,564 千円	営業外収益	33,928 千円	経常収益(イ))	1,406,492 千円
損益状況	営業費用	1,748,757 千円	営業外費用	22,183 千円	経常費用(口')	1,770,940 千円
	営業損益	△ 376,193 千円	営業外損益	11,745 千円	経常損益	△ 364,448 千円
基準期間の前年度の	km				経常収支率	79.42 %
実車走行キロ(ハ')	6,628,514.4					
	· 	4	乗合バス	事業		
基準期間の前々年度	営業収益	1,229,789 千円	営業外収益	26,337 千円	経常収益(イ")	1,256,126 千円
の 損益状況	営業費用	1,889,499 千円	営業外費用	26,965 千円	経常費用(口")	1,916,464 千円
	営業損益	△ 659,710 千円	営業外損益	△ 628 千円	経常損益	△ 660,338 千円
基準期間の前々年度	km		•		経常収支率	65.54 %
の 実車走行キロ(ハ")	7,462,479.4			•		
/ to pl + 1 4 + 4 + 7 - 5 + 1	+ >= 4000% + 10 40 4	u - - 	a 	++	AT # # FT AT \	
(補助対象事業者の) 基	長準期間″を最終年 補助対象事業者の	F度とする連続した過去 文字車 補助対象事業者の		<u>(車走行キロ当たり</u> 対象事業者の実車走		
1402- CO	走行キロ当たり経2			ロ当たり経常費用	-13 1	

補助ブロック名	補助対象事業者の実車 走行キロ当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ"÷ハ"=a	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ'÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ=c										
沖縄	256. 円 81 銭	267. 円 16 銭	298. 円 64 銭										
	※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。												

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実 車走行キロ当たり経常 費用 (a+b+c)/3 = 二	地域七口当たり	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 へ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
沖縄	274. 円 20 銭		274. 円 20 銭	264. 円 02 銭

3.	補助	対象系	系統こ	اعاء ُ	要す	る費月	用、負担者	とその負	担割合														
					順行系 統			計画運行回															補助ブロック外乗入 の分、同一 補助ブロッ
補J ロッ 名	申請 ク番号	特例措置	運行 系統 名	起点	主な 経由 地	終点	計画運行 日数	数 ()	計画平均乗車密度	計画 輸送量	系統-	キロ程	実施する区域	通再編事業を 域におけるキ 程	系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率	補助ブ乗入部分	ロック外 ・のキロ程	都道府	助ブロック 県外乗入)キロ程		との競合 るキロ程	他路線との競合率	ク都道乗 が乗みび を の分 を の分 や の の の の の の の の の の の の の
								①=カッコ 内	2	①×② =③	=	f	;	1	オ÷チ=ク		J		ヌ	,	IL	ル÷チ	(チー(リ+ ヌ+ル)) ÷チ=ヲ
	1		名護東線	屋慶名 BT	辺野古	名護 BT	365 日	4136.0回	5.0	56.5 人		(平均)	往0.0 km	(平均)	0.00%	往0.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	0.000%	100.000%
			***	٥.		٥.		(11.3)			復59.2 km	59.2 km	復0.0 km	0.0 km		復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km		
	2		与勝線	那覇 BT	渡口	屋慶名 BT	365 日	5,779.0	6.2	98.0 人	往38.0 km 復38.0 km	38.0 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	0.00%	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往25.9 km 復25.9 km	25.9 km	68.158%	31.842%
沖	3							(10.0)			iscoro Kill	00.0 1411	BC0.0 1411	0.0 1.11		BC0.0 1411	O.O MIII	BC0.0 IIII	0.0 1.11	BEEG-O MIII	20.0 Km		
	合計	+	系統		/						往97.2 km 復97.2 km	97.2 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km		往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往25.9 km 復25.9 km	25.9 km	/	

補助プラン	申請 番号	特例	補外の が、ブル道入他競外の リスーツ県分線が が、ブル道入他競外の は競外の は がの り、 で の り、 で の り、 で の り、 で の り、 の り、 の	計画実車走 行キロ	補助対象 経常費用 の見込額		基準	集期間の前々な		統のキロ当た	り経常収益	度		基準期間		補助対象 経常収益 の見込額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額	補助対象経 費 の限度額	タ又はレのうちいずれ か少ないほうの額
			(チー(リ+ ヌ))÷チ= ヲ'	ŋ	へ×ワ以下の額:カ	(d+e+f)/3 = /	経常収益ヤ"		補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ"÷マ"= d	経常収益ヤ'		補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ'÷マ'= e	経常収益ヤ		補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ・マ=f	<mark>ノ</mark> ×ワ以上の額:ヨ	カーヨ=タ	カ×9/20=レ	У
	1		100.00%	494,465.8	135,582,522円	192. 円 49 銭	184,303,794円	1,123,942.8	163.円97銭	212,719,724円	1,111,262.6	191.円42銭	243,968,610円	1,098,494.1	222.円09銭	95,179,721 円	40,402,801 円	61,012,134 円	40,402,801 円
沖紛	2		100.00%	443,577.8	121,629,032円	230. 円 77 銭	86,038,986円	462,699.4	185.円95銭	101,877,148円	435,407.8	233.円98銭	118,771,370円	436,036.0	272.円38銭	102,364,448 円	19,264,584 円	54,733,064 円	19,264,584 円
74.8	3																		
	合計	章士 938043.6km 257.211.554円 270.342.780円 1588642.2km 314.596.872円 1546670.4km 362.739.980円 1534530.1km					197,544,169 円	59,667,385 円	115,745,198 円	59.667.385 円									

補助	1	特	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック 都道府県外乗入部分及び 他路線との競合部分以外	計画平均 乗車密度 が5人未満	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	損失額から 国庫補助額 を控除した					ウの負担者	とその負担割	合		
ブロッ 名	申請 番号	例措置	に係るもの	に係るもの	の路線			空味した酸	額	都道	府県	市区	町村	その作	也の者	事業者!	自己負担	「その他の者」の具体的概要
			ソ×ヲ=ツ	ソ×ヲ゚゠ヅ	ツ×みなし運行回数 /①計画運行回数= ネ	t	ナ×1/2=ラ	ニ×ワーヨ=ム	ムーラ=ウ	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
	1		40,402,801 円	40,402,801 円	0円	40,402 千円	20,201.0 千円	40,402,801円	20,201,801円	20,201,000円	100.0%		0.0%	咞	0.0%	801円	0.0%	
沖絲	2		6,134,228 円	19,264,584 円	0円	6,134 千円	3,067.0 千円	19,264,584円	16,197,584円	3,067,000円	18.9%		0.0%	咞	0.0%	13,130,584円	81.1%	
71.4	3																	
	合計		46,537,029 円	59,667,385 円	0円	46,536 千円	23,268.0 千円	59,667,385円	36,399,385円	23,268,000円	%	0円	%	0円	%	13,131,385円	%	

- 1.乗合バス事業の収益、実車走行キロについては、高速バス及び、定期観光バス等を除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者にあっては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況(干円未満の端数は切り捨て)を損益状況欄に記載すること。
- 3.補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)中の乗合バス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自旅第151号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、関土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助プロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助プロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1.系統が2つ以上の補助プロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。 8.「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載する
- 10「系統十口程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が 異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は(リ)に記載すること。
- 12.「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の運行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)ー補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)ー同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ))に係るキロ程を記載すること。
- 13.「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 14「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 15.「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。
- 16「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、(や)(計画平均乗車密度が5人未満の路線)に記載がある場合は(や)の金額を記載する。さた。「特別措置」の欄に「12を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額をに載する。さた。「特別措置」の欄に「12を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額をに載する。さん。「特別措置」の欄に「2」を記載した系統については、た記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額をに載する。さん。「特別措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ')の金額を記載する(千円未満の端数は切り捨てること)。
- 18.「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の(ノ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に 相当する額と都道府景(協議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。 また、基準期間の前々年度の安集がない場合は、基準期間と基準期間の新年度の実績を平均して算けすることとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間と表
- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 20.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。

- る。 1. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準 財間の前年度、基準期間の前々年度に係る事業報告書及び関連書類。 ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 2. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1-5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1-5。 ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名 沖縄バス(株) 1. 申請事業者の概要 乗合バス事業 補助対象期間の 52.563 千円 経常収益(イ) 1.521.132 千円 30.474 千円 経常費用(ロ) 1.720.546 千円 営業外収益 営業収益 1,468,569 千円 前々年度(基準期間[※] の損益状況 1,690,072 千円 営業費用 営業外費用 △ 221.503 千円 営業捐益 営業外損益 22,089 千円 経常損益 △ 199,414 千円 補助対象期間の 基準年度の 実車走行キロ(ハ) 経営収支率 88.40 % 5,761,235.8 乗合バス事業 1,372,564 千円 基準期間の前年度の 損益状況 営業収益 33,928 千円 経常収益(イ') 1,406,492 千円 営業外収益 営業費用 1,748,757 千円 22,183 千円 経常費用(口') 1,770,940 千円 営業外費用 営業損益 △ 376,193 千円 営業外損益 11,745 千円 経常損益 △ 364,448 千円 経常収支率 79.42 % 基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ') 乗合バス事業 基準期間の前々年度 営業収益 1,229,789 千円 営業外収益 26,337 千円 経常収益(イ") 1,256,126 千円 の 損益状況 営業費用 1,889,499 千円 営業外費用 26,965 千円 経常費用(口") 1,916,464 千円 営業損益 △ 659,710 千円 営業外損益 経常損益 △ 660,338 千円 基準期間の前々年度 経常収支率 65.54 % 7,462,479.4 の 実車走行キロ(ハ") <u>(補助対象事業者の「基準期間**を最終年度とする連続した過去3年間」における実車走行キロ当たり経常費</u>用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車 走行キロ当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ"÷ハ"=a	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ'÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ=c
沖縄	256. 円 81 銭	267. 円 16 銭	298. 円 64 銭

^{※「}基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実 車走行キロ当たり経常 費用 (a+b+c)/3 = ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 へ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
沖縄	274. 円 20 銭		274. 円 20 銭	264. 円 02 銭

			運	[行系統	疣																	
							17860															補助ブロック外乗入部分、同一補助ブロッ
補助 ブ 申請 ロック 名	特例措置	運行 系統 名	起点	主な 経由 地	終点	計画運行 日数	計画運行回数 ()	計画平均乗車密度	計画 輸送量	系統コ	Fロ程	地域公共交通 実施する区域 ロ	式におけるキ	系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率	補助ブ 乗入部分		都道府!	助ブロック 県外乗入)キロ程	他路線。 部分に係		他路線との競合率	ク都道府 県外乗入
							①=カッコ 内	2	①×② =3	Ŧ	F	7	†	オ÷チ=ク	Ţ	J	:	ヌ	J	L	ル÷϶	(チー(リ+ ヌ+ル)) ÷チ=ヲ
1		名護東線	屋慶名 BT	四野古	名護 BT	366 日	4150.0回	5.0	56.5 人	往59.2 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	0.00%	往0.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	0.000%	100.000%
		柳	ы		ы		(11.3)			復59.2 km	59.2 km	復0.0 km	0.0 km		復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km		
2		与勝線	那覇 BT	渡口	屋慶名 BT	366 日	5802.0回	6.2	98.0 人	往38.0 km		往0.0 km		0.00%	往0.0 km		往0.0 km		往25.9 km		68.158%	31.842%
沖縄			ы		ы		(15.8)			復38.0 km	38.0 km	復0.0 km	0.0 km		復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復25.9 km	25.9 km		
3																						
合計		系統		/						往97.2 km 復97.2 km	97.2 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km		往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往25.9 km 復25.9 km	25.9 km		

10年度

	献助 ブック 名	精 伊 指	乗入部分及び他路線と の競合部分 以外のキロ 程の比率	・計画実車走 : 行キロ	補助対象 経常費用 の見込額		基準	- 期間の前々:		統のキロ当た	り経常収益	· 度		基準期間		補助対象 経常収益 の見込額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額	補助対象経 費 の限度額	タ又はレのうちいずれ か少ないほうの額
			(チー(リ+ ヌ))÷チ= ヲ'		へ×ワ以下の額:カ	(d+e+f)/3 = /	経常収益ヤ"	実車走行 キロ マ"	補助対象系 統の実車走 行キロリ経 り経常で マ"・マ"= d	ヤ	実車走行 キロ マ'	補助対象系 統の実車走 行キロリな益 ヤ'÷マ'= e	経常収益ヤ	実車走行キロマ	補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ÷マ=f	<mark>ノ</mark> ×ワ以上の額:ヨ	カーヨ=タ	カ×9/20=レ	У
		1	100.009	496,160.2	136,047.126円	192. 円 49 銭	184,303,794円	1,123,942.8	163.円97銭	212,719,724円	1,111,262.6	191.円42銭	243,968,610円	1,098,494.1	222.円09銭	95,505,876 円	40,541,250 円	61,221,206 円	40,541,250 円
art	中縄 —	2	100.009	445,323.9	122,107,813円	230. 円 77 銭	86,038,986円	462,699.4	185.円95銭	101,877,148円	435,407.8	233.円98銭	118,771,370円	436,036.0	272.円38銭	102,767,396 円	19,340,417 円	54,948,515 円	19,340,417 円
-		3																	
	合	計		941484.1km	258,154,939円		270,342,780円	1586642.2km		314,596,872円	1546670.4km		362,739,980円	1534530.1km		198,273,272 円	59,881,667 円	116,169,721 円	59,881,667 円

補具	1	特	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック が進府県外乗入部分及外 他路線との軽合部分以外	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック 都道府県外乗入部分及び 他路線との競合部分以外	計画平均 乗車密度 が5人未満	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	を控除した					ウの負担者	とその負担割	恰		
ブロッ 名	申請 番号	例措置	に係るもの	に係るもの	の路線			1EMC/LIN	額	都道	府県	市区	町村	その作	也の者	事業者[自己負担	「その他の者」の具体的概要
			ソ×ヲ=ツ	ソ×ヲ゚゠ヅ	ツ×みなし運行回数 /①計画運行回数= ネ	<i>†</i>	ナ×1/2=ラ	ニ×ワーヨ=ム	ムーラ=ウ	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
	1		40,541,250 円	40,541,250 円	0円	40,541 千円	20,270.5 千円	40,541,250円	20,270,750円	20,270,500円	100.0%		0.0%	們	0.0%	250円	0.0%	
沖絲	2		6,158,375 円	19,340,417 円	0円	6,158 千円	3,079.0 千円	19,340,417円	16,261,417円	3,079,000円	18.9%		0.0%	們	0.0%	13,182,417円	81.1%	
/T#	3																	
	合計		46,699,625 円	59,881,667円	0円	46,699 千円	23,349.0 千円	59,881,667円	36,532,167円	23,349,500円	%	0円	%	0円	%	13,182,667円	%	

- 1.乗合バス事業の収益、実車走行キロについては、高速バス及び、定期観光バス等を除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者にあっては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況(干円未満の端数は切り捨て)を損益状況欄に記載すること。
- 3.補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)中の乗合バス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自旅第151号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、関土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助プロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助プロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1.系統が2つ以上の補助プロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。 8.「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載する
- 10「系統十口程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が 異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は(リ)に記載すること。
- 12.「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の運行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)ー補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)ー同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ))に係るキロ程を記載すること。
- 13.「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 14「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 15.「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。
- 16「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、(や)(計画平均乗車密度が5人未満の路線)に記載がある場合は(や)の金額を記載する。さた。「特別措置」の欄に「12を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額をに載する。さた。「特別措置」の欄に「12を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額をに載する。さん。「特別措置」の欄に「2」を記載した系統については、た記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額をに載する。さん。「特別措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ')の金額を記載する(千円未満の端数は切り捨てること)。
- 18.「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の(ノ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に 相当する額と都道府景(協議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。 また、基準期間の前々年度の安集がない場合は、基準期間と基準期間の新年度の実績を平均して算けすることとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間と表
- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 20.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。

- る。 1. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準 財間の前年度、基準期間の前々年度に係る事業報告書及び関連書類。 ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 2. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1-5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1-5。 ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

事業者名 株式会社 琉球パス交通 8年度

由請事業者の概要

1. 中請争耒有の傚	[安					
			乗合バス	事業		
補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])	営業収益	2,877,293 千円	営業外収益	22,448 千円	経常収益(イ)	2,899,741 千円
削々年度(基準期间 ¹¹⁾ の損益状況	営業費用	2,809,876 千円	営業外費用	13,103 千円	経常費用(口)	2,822,979 千円
	営業損益	67,417 千円	営業外損益	9,345 千円	経常損益	76,762 千円
補助対象期間の 前々年度の	10,018,213.5 km				経常収支率	102.72 %
中市土仁とロ(ハ)						

			乗合バス	事業		
基準期間の前年度の	営業収益	2,643,373 千円	営業外収益	21,818 千円	経常収益(イ))	2,665,191 千円
損益状況	営業費用	2,775,021 千円	営業外費用	16,250 千円	経常費用(口')	2,791,271 千円
	営業損益	△ 131,648 千円	営業外損益	5,568 千円	経常損益	△ 126,080 千円
基準期間の前年度の	km				経常収支率	95.48 %
実車走行キロ(ハ')	10,770,684.5					

			乗合バス	事業		
基準期間の前々年度	営業収益	2,206,089 千円	営業外収益	46,391 千円	経常収益(イ")	2,252,480 千円
損益状況	営業費用	2,682,455 千円	営業外費用	20,501 千円	経常費用(口")	2,702,956 千円
	営業損益	△ 476,366 千円	営業外損益	25,890 千円	経常損益	△ 450,476 千円
基準期間の前々年度					経常収支率	83.33 %
の 実車走行キロ(ハ")	11,232,588.1			•		-

(補助対象事業者の「基準期間[※]を最終年度とする連続した過去3年間」における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車 走行キロ当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ"÷ハ"=a	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ'÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ=c
沖縄	240. 円 63 銭	259. 円 15 銭	281. 円 78 銭

^{※「}基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実 車走行キロ当たり経常 費用 (a+b+c)/3 = 二	地域七口当たり	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 へ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
沖縄	260. 円 52 銭		260. 円 52 銭	289. 円 44 銭

3.	補助	対象系	系統こ	:اع	要す	る費月	月、負担者	とその負担	担割合														
				追	重行系 統	充		計画運行回															補助ブロック外乗入 お分、同一 補助ブロッ
補助 ブロッ: 名	申請う番号	特例措置	運行 系統 名	起点	主な 担 地	終点	計画運行 日数	数	計画平均乗車密度	計画輸送量	系統-	牛口程	地域公共交換を表現する区域	通再編事業を 或におけるキ 程	系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率	補助ブ 乗入部分	ロック外 ↑のキロ程	都道府!	助ブロック 県外乗入)キロ程		との競合 系るキロ程	他路線との競合率	ク都道乗 が乗みび を の分 を の分 や の の の の の の の の の の の の の
								①=カッコ 内	2)	①×② =3	=	f	;	t	オ÷チ=ク		IJ		ヌ		JI.	ル÷チ	(チー(リ+ ヌ+ル)) ÷チ=ヲ
	1		玉泉洞 糸満	糸満	具志頭	玉泉洞	365 日	4256.0回	2.0	23.2 人	往19.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	0.00%	往0.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	0.00%	100.000%
			杀滴					(11.6)			復19.0 km	19.0 km	復0.0 km	0.0 km		復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km		
	2		豊見城 市内一 周線	豊崎ビーチ	市场化	豊崎	365 日	4848.0回	6.5	85.8 人	往28.2 km		往0.0 km		0.00%	往0.0 km		往0.0 km		往0.0 km		0.00%	100.000%
沖絲	_		周線	ピーチ	AR 100 13	ビーチ	000 Д	(13.2)	0.0	00.0 X	復28.2 km	28.2 km	復0.0 km	0.0 km	0.00%	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	0.00%	100.000%
717.82			百名	那覇	船越	百名	365 日	3698.0回	5.2	50.5	往17.9 km		往0.0 km		0.00%	往0.0 km		往0.0 km		往10.5 km		58.65%	44.0400
	3		(船越 経由)	那覇 BT	ЯПР <u>Ж</u>	百名 BT	365 E	(10.1)	5.2	52.5 人	復17.9 km	17.9 km	復0.0 km	0.0 km	0.00%	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復10.5 km	10.5 km	36.03%	41.340%
	4		中部線	P# 40	-10	70.77	005 17	7344.5回		100 5 1	往30.5 km		往0.0 km		0.00%	往0.0 km		往0.0 km		往19.0 km		00.00%	07.7040
	4		中部線	読谷	コザ	砂辺	365 日	(20.1)	5.0	100.5 人	復30.5 km	30.5 km	復0.0 km	0.0 km	0.00%	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復19.0 km	19.0 km	62.29%	37.704%
			Z 45								往95.6 km		往0.0 km			往0.0 km		往0.0 km		往29.5 km			
	合計		系統								復95.6 km	95.6 km	復0.0 km	0.0 km		復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復29.5 km	29.5 km		/

補フロッ名	申請 ク番号	特例措置	補外の対象を が表示して が表示して があります。 があります。 があります。 があります。 があります。 があります。 はないのは かのは を ののは を ののは を ののは を ののは を ののは を ののは を ののは を ののは を ののは ののは	計画実車走 行キロ	補助対象 経常費用 の見込額		基準	集期間の前々		統のキロ当た基	り経常収益	·度		基準期間		補助対象 経常収益 の見込額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額	補助対象経 費 の限度額	タ又はレのうちいずれ か少ないほうの額
			(チー(リ+ ヌ))÷チ= ヲ'	7	へ×ワ以下の額:カ	(d+e+f)/3 = /	経常収益ヤ"	実車走行 キロ マ"	補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ"÷マ"= d	経常収益ヤ'	実車走行 キロ マ'	補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ'÷マ'= e	経常収益ヤ	実車走行キロマ	補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ・マ=f	<mark>ノ</mark> ×ワ以上の額:ヨ	カーヨ=タ	カ×9/20=レ	y
	1		100.00%	163,583.7km	42,616,825円	90. 円 00 銭	13,634,739円	163673.4km	83.円30銭	14,372,567円	161913.7km	88.円76銭	15,696,015円	160250.3km	97.円94銭	14,722,533 円	27,894,292 円	19,177,571 円	19,177,571 円
沖	2		100.00%	134,616.9km	35,070,394円	95. 円 86 銭	11,346,435円	135250.7km	83.円89銭	12,530,702円	134020.1km	93.円49銭	14,631,392円	132749.0km	110.円21銭	12,904,376 円	22,166,018 円	15,781,677 円	15,781,677 円
/T	3		100.00%	132,388.4km	34,489,825円	246. 円 39 銭	28,805,733円	139426.7km	206.円60銭	34,514,812円	138044.8km	250.円02銭	37,505,201円	132728.5km	282.円57銭	32,619,177 円	1,870,648 円	15,520,421 円	1,870,648 円
	4		100.00%	447,217.1km	116,508,998円	190. 円 97 銭	91,489,247円	570290.9km	160.円42銭	106,878,901円	564406.6km	189.円36銭	124,712,596円	558920.0km	223.円13銭	85,405,049 円	31,103,949 円	52,429,049 円	31,103,949 円
	合計	ł		877806.1km	228,686,042円		145,276,154円	1008641.7km		168,296,982円	998385.2km		192,545,204円	984647.8km		145,651,135 円	83,034,907 円	102,908,718 円	67,933,845 円

補助			ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック 都道府県外乗入部分及び 他路線との競合部分以外	入部分、同一補助ブロック 都道府県外乗入部分及び	計画平均 乗車密度 が5人未満	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	損失額から 国庫補助額 を控除した					ウの負担者	とその負担割	恰		
ブ ロッ 名	申請 番号	例措置	に係るもの	に係るもの	の路線			性限した酸	額	都道	府県	市区	町村	その他	也の者	事業者!	自己負担	「その他の者」の具体的概要
			ソ×ヲ=ツ	ソ×ヲ'=ツ'	ツ×みなし運行回数 /①計画運行回数= ネ	<i>†</i>	ナ×1/2=ラ	ニ×ワーヨ=ム	ムーラ=ウ	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
	1		19,177,571 円	19,177,571 円	6,612,955 円	6,612 千円	3,306.0 千円	27,894,292円	24,588,292円	3,306,000円	13.4%	21,282,292円	86.6%	們	0.0%	0円	0.0%	
沖紅	2		15,781,677 円	15,781,677 円	15,781,677 円	15,781 千円	7,890.5 千円	22,166,018円	14,275,518円	7,890,500円	55.3%	6,385,018円	44.7%	0円	0.0%	oĦ	0.0%	
7.74	3		773,325 円	1,870,648 円	773,325 円	773 千円	386.5 千円	1,870,648円	1,484,148円	386,500円	26.1%	956,052円	64.4%	們	0.0%	141,596円	9.5%	
	4		11,727,432 円	31,103,949 円	11,727,432 円	11,727 千円	5,863.5 千円	31,103,949円	25,240,449円	5,863,500円	23.2%	0円	0.0%	們	0.0%	19,376,949円	76.8%	
	合計		47,460,005 円	67,933,845 円	34,895,389 円	34,893 千円	17,446.0 千円	83,034,907円	65,588,407円	17,446,500円	%	28,623,362円	%	0円	%	19,518,545円	%	

- 1.乗合パス事業の収益、実車走行キロについては、高速パス及び 定期観光パス等を除き、費用については、高速パス及び定期観光パス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者にあっては、補助対象期間の仮決算を行い、その禍益状況(千円未満の端数は切り捨て)を禍益状況欄に記載すること。
- る補助対象期間(補助金文付要綱第5条で定める期間)中の乗合パス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自族第151号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 8.「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2 5. ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載する。
- 。『自由産門回収の間には、市場が身外側中心生活は以上の10分裂の間違い自然である。ペス・パン・パーパーは「ロヨッ自国産門回収のペット・インロータ自国産門回収のペットルが全成数する。 10「系統十日程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助フロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄とび「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値を記載すること。また、平均値の合計の回側については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の任・復の平均値の合計を記載すること。 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は(リ)に記載すること。
- 12「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の選行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)ー補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)ー 同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ))に係るキロ程を記載すること。
- 13「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること
- 14「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 15「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。 16「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、(ネ)(計画平均乗車密度がち人未満の路線)に記載がある場合は(ネ)の金額を記載し、記載がない場合は(ツ)の金額を記載する。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額と(ツ)の金額とで、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ))の金額を控除して得た金額に(ツ)の比率を乗じて得た金額を記載する。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ))の金額を記載する(千円未満の端数は切り拾てること)。
- 18.「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の(ノ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に 相当する額と都道府景能議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。 また、基準期間の前々年度の実験がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算けすることとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 20.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 21.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。 (記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略)

- 1. 補助対象 期間(補助金文付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金文付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準 期間の前年度、基準期間の前々年度に係ら事業報告書及び関連書類。 大だし、過去に生活交通機能検持改善計画の送車作頭には補助金文付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 2. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1-5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1-5。 ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。 3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

事業者名 株式会社 琉球バス交通 9年度

1 由請事業者の概要

	1. 中間事業有の係	(安					
				乗合バス	事業		
	補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])	営業収益	2,877,293 千円	営業外収益	22,448 千円	経常収益(イ)	2,899,741 千円
	削々年度(基準期间 ¹¹⁾ の損益状況	営業費用	2,809,876 千円	営業外費用	13,103 千円	経常費用(口)	2,822,979 千円
		営業損益	67,417 千円	営業外損益	9,345 千円	経常損益	76,762 千円
	補助対象期間の	km				経常収支率	102.72 %
	前々年度の	10,018,213.5			•		

			乗合バス	事業		
基準期間の前年度の	営業収益	2,643,373 千円	営業外収益	21,818 千円	経常収益(イ))	2,665,191 千円
損益状況	営業費用	2,775,021 千円	営業外費用	16,250 千円	経常費用(口')	2,791,271 千円
	営業損益	△ 131,648 千円	営業外損益	5,568 千円	経常損益	△ 126,080 千円
基準期間の前年度の	km				経常収支率	95.48 %
事車走行キロ(ハ')	10,770,684.5			•		_

			乗合バス	事業		
基準期間の前々年度	営業収益	2,206,089 千円	営業外収益	46,391 千円	経常収益(イ")	2,252,480 千円
損益状況	営業費用	2,682,455 千円	営業外費用	20,501 千円	経常費用(口")	2,702,956 千円
	営業損益	△ 476,366 千円	営業外損益	25,890 千円	経常損益	△ 450,476 千円
基準期間の前々年度			•		経常収支率	83.33 %
の 実車走行キロ(ハ")	11,232,588.1			·		

(補助対象事業者の「基準期間^{**}を最終年度とする連続した過去3年間」における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車 走行キロ当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ"÷ハ"=a	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ'÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ=c
沖縄	240. 円 63 銭	259. 円 15 銭	281. 円 78 銭

^{※「}基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助ブロック名	補助対象事業者の実 車走行キロ当たり経常 費用 (a+b+c)/3 = 二	地域七口当たり	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 へ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
沖縄	260. 円 52 銭		260. 円 52 銭	289. 円 44 銭

7358.5回

(20.1)

5.0

365 日

合計

往30.5 km

復30.5 km

往95.6 km

復95.6 km

100.5 人

				運	行系統	Æ																	補助ブロック外乗入部分、同一補助ブロッ
補取 ブッ 名	申請 番号	特例措置	運行系統 名	起点	主な 組 地	終点	計画運行日数	計画運行回数 ()	計画平均乗車密度	計画 輸送量	系統-	キロ程	地域公共交流 実施する区域 ロ	或におけるキ	系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率		ロック外 かのキロ程	都道府	助ブロック 県外乗入 Dキロ程		との競合 るキロ程	他路線との競合率	ク都道府 県外乗入
								①=カッコ 内	2	①×② =③	ŧ	£	,	t	オ÷チ=ク		IJ		ヌ	,	IL	ル÷チ	(チー(リ+ ヌ+ル)) ÷チ=ヲ
	1		玉泉洞	糸満	具志頭	玉泉洞	365 ⊟	4258.0回	2.0	23.2 人	往19.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	0.00%	往0.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	0.00%	100.000%
			水油					(11.6)			復19.0 km	19.0 km	復0.0 km	0.0 km		復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km		
	2		豊見城 市内一 周線	豊崎 ビーチ	渡橋名	豊崎	365 ⊟	4864.0回	6.5	86.4 人	往28.2 km		往0.0 km		0.00%	往0.0 km		往0.0 km		往0.0 km		0.00%	100.000%
arts st	沖縄 2		周線	ピーチ	ACK TIPE TAX	ピーチ	осо п	(13.3)	0.0	00:1 70	復28.2 km	28.2 km	復0.0 km	0.0 km	0.00%	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	0.00%	100.00010
/T#			百名 (紀越	那覇 BT	船越	百名	365 日	3709.0回	5.2	52.5 人	往17.9 km		往0.0 km		0.00%	往0.0 km		往0.0 km		往10.5 km		58.65%	41.340%
	3		(船越 経由)	BT	nu Kit	BT	500 Ц	(10.1)	5.2	52.5 X	復17.9 km	17.9 km	復0.0 km	0.0 km	0.00%	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復10.5 km	10.5 km	38.03/4	71.340.0

往0.0 km

復0.0 km

往0.0 km

復0.0 km

0.00%

往0.0 km

復0.0 km

往0.0 km

復0.0 km

往19.0 km

復19.0 km

往29.5 km

0.0 km 復29.5 km

62.29%

29.5 ki

37.7049

往0.0 km

復0.0 km

往0.0 km

復0.0 km

0.0 km

補 フ	申請 番号	例 措	補助外、 が、 が、 が、 が が、 が が が が が が が が が が が が	計画実車走 行キロ	補助対象 経常込額 の見込額					統のキロ当た						補助対象 経常収益 の見込額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額	補助対象経 費 の限度額	タ又はレのうちいずれ か少ないほうの額
2	1	置					基準	単期間の前々	年度	基	準期間の前年	度		基準期間					
			(チー(リ+ ヌ))÷チ= ヲ'	ŋ	へ×ワ以下の額:カ	(d+e+f)/3 = /	経常収益ヤ"	実車走行 キロ マ"	補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ"÷マ"= d	経常収益ヤ'	実車走行 キロ マ'	補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ'÷マ'= e	経常収益 ヤ		補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ・マ=f	<mark>ノ</mark> ×ワ以上の額:∃	カーヨ=タ	カ×9/20=レ	У
	1		100.00%	163,675.1km	42,640,637円	90. 円 00 銭	13,634,739円	163673.4km	83.円30銭	14,372,567円	161913.7km	88.円76銭	15,696,015円	160250.3km	97.円94銭	14,730,759 円	27,909,878 円	19,188,286 円	19,188,286 円
÷rh:	2		100.00%	135,050.7km	35,183,408円	95. 円 86 銭	11,346,435円	135250.7km	83.円89銭	12,530,702円	134020.1km	93.円49銭	14,631,392円	132749.0km	110.円21銭	12,945,960 円	22,237,448 円	15,832,533 円	15,832,533 円
沖絲	3		100.00%	132,782.2km	34,592,418円	246. 円 39 銭	28,805,733円	139426.7km	206.円60銭	34,514,812円	138044.8km	250.円02銭	37,505,201円	132728.5km	282.円57銭	32,716,206 円	1,876,212 円	15,566,588 円	1,876,212 円
	4		100.00%	448,066.3km	116,730,232円	190. 円 97 銭	91,489,247円	570290.9km	160.円42銭	106,878,901円	564406.6km	189.円36銭	124,712,596円	558920.0km	223.円13銭	85,567,221 円	31,163,011 円	52,528,604 円	31,163,011 円
	合計	ŀ		879574.3km	229,146,695円		145,276,154円	1008641.7km		168,296,982円	998385.2km		192,545,204円	984647.8km		145,960,146 円	83,186,549 円	103,116,011 円	68,060,042 円

補且	ф	特	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック外乗 都道府県外乗入部分及び 他路線との競合部分以外	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック が乗入部分及が 他路線との軽々部分及が	計画平均 乗車密度 が5人未満	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	損失額から 国庫補助額 を控除した					ウの負担者	とその負担割	合		
ブ ロッ 名	申請 ク番号	例 措 置	に係るもの	に係るもの	の路線			登除した観	額	都道	府県	市区	町村	その作	也の者	事業者[自己負担	「その他の者」の具体的概要
			ソ×ヲ=ツ	ソ×ヲ'=ツ'	ツ×みなし運行回数 /①計画運行回数= ネ	t	ナ×1/2=ラ	ニ×ワーヨ=ム	ムーラ=ウ	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
	1		19,188,286 円	19,188,286 円	6,616,650円	6,616 千円	3,308.0 千円	27,909,878円	24,601,878円	3,308,000円	13.4%	21,293,878円	86.6%	們	0.0%	們	0.0%	
沖紅	2		15,832,533 円	15,832,533 円	15,832,533 円	15,832 千円	7,916.0 千円	22,237,448円	14,321,448円	7,916,000円	55.3%	6,405,448円	44.7%	們	0.0%	們	0.0%	
713	3		775,626 円	1,876,212 円	775,626 円	775 千円	387.5 千円	1,876,212円	1,488,712円	387,500円	26.1%	959,156円	64.4%	咞	0.0%	142,056円	9.5%	
	4		11,749,701 円	31,163,011 円	11,749,701 円	11,749 千円	5,874.5 千円	31,163,011円	25,288,511円	5,874,500円	23.2%	0円	0.0%	咞	0.0%	19,414,011円	76.8%	
	合計	-	47,546,146 円	68,060,042 円	34,974,510 円	34,972 千円	17,486.0 千円	83,186,549円	65,700,549円	17,486,000円	%	28,658,482円	%	0円	%	19,556,067円	%	

- 1.乗合パス事業の収益、実車走行キロについては、高速パス及び 定期観光パス等を除き、費用については、高速パス及び定期観光パス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者にあっては、補助対象期間の仮決算を行い、その禍益状況(千円未満の端数は切り捨て)を禍益状況欄に記載すること。
- る補助対象期間(補助金文付要綱第5条で定める期間)中の乗合パス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自族第151号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 8.「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2 5. ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載する。
- 。『自由産門回収の間には、市場が身外側中心生活は以上の10分裂の間違い自然である。ペス・パン・パーパーは「ロヨッ自国産門回収のペット・インロータ自国産門回収のペットルが全成数する。 10「系統十日程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助フロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄とび「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値を記載すること。また、平均値の合計の回側については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の任・復の平均値の合計を記載すること。 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は(リ)に記載すること。
- 12「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の選行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)ー補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)ー 同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ))に係るキロ程を記載すること。
- 13「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること
- 14「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 15「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。 16「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、(ネ)(計画平均乗車密度がち人未満の路線)に記載がある場合は(ネ)の金額を記載し、記載がない場合は(ツ)の金額を記載する。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額と(ツ)の金額とで、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ))の金額を控除して得た金額に(ツ)の比率を乗じて得た金額を記載する。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ))の金額を記載する(千円未満の端数は切り拾てること)。
- 18.「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の(ノ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に 相当する額と都道府景能議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。 また、基準期間の前々年度の実験がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算けすることとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 20.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 21.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。 (記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略)

- 1. 補助対象 期間(補助金文付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金文付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準 期間の前年度、基準期間の前々年度に係ら事業報告書及び関連書類。 大だし、過去に生活交通機能検持改善計画の送車作頭には補助金文付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 2. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1-5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1-5。 ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。 3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名 株式会社 琉球バス交通 . 申請事業者の概要 乗合バス事業 補助対象期間の
 22,448 千円
 経常収益(イ)
 2,899,741 千円

 13,103 千円
 経常費用(ロ)
 2,822,979 千円
 営業収益 2.877.293 千円 営業外収益 前々年度(基準期間[※] の損益状況 2,809,876 千円 営業費用 営業外費用 67.417 千円 営業外損益 営業捐益 9.345 千円 経常損益 76,762 千円 補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ) 経営収支率 102.72 % 0,018,213.5 乗合バス事業 21,818 千円 経常収益(イ') 2,665,191 千円 基準期間の前年度の 損益状況 2,643,373 千円 営業収益 営業外収益 営業費用 2,775,021 千円 16,250 千円 経常費用(口') 2,791,271 千円 営業外費用 営業損益 △ 131,648 千円 営業外損益 5,568 千円 経常損益 △ 126,080 千円 経常収支率 95.48 % 基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ') 10,770,684.5 乗合バス事業 基準期間の前々年度 営業収益 営業外収益 46,391 千円 経常収益(イ") 2,252,480 千円 の 損益状況 営業費用 2,682,455 千円 営業外費用 20,501 千円 経常費用(口") 2,702,956 千円 営業損益 △ 476,366 千円 営業外損益 経常損益 △ 450,476 千円 基準期間の前々年度 経常収支率 83.33 % 1,232,588.1 の 実車走行キロ(ハ") <u>(補助対象事業者の「基準期間**を最終年度とする連続した過去3年間」における実車走行キロ当たり経常費</u>用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車 走行キロ当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ"÷ハ"=a	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ'÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ=c
沖縄	240. 円 63 銭	259. 円 15 銭	281. 円 78 銭

^{※「}基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実 車走行キロ当たり経常 費用 (a+b+c)/3 = 二	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 へ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
沖縄	260. 円 52 銭	260. 円 52 銭	289. 円 44 銭

3.	補助対	対象系	系統こ	'داد'	要す	る費月	月、負担者	とその負	担割合														
				iii	順行系 統	充		ATTACO															補助ブロック外乗入部分、同一補助ブロッ
補助 ブロッ: 名	申請	特例措置	運行 系統名	起点	主な 担 地	終点	計画運行 日数	計画運行回数 ()	計画平均乗車密度	計画 輸送量	系統-	キロ程	地域公共交 実施する区 口		系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率	補助ブ乗入部分	ロック外 ↑のキロ程	都道府!	助ブロック 県外乗入)キロ程		との競合 系るキロ程	他路線との競合率	ク県部他の分キ 道乗及線合外程率 ルカリカ
								①=カッコ 内	2	①×② =③		Ŧ	:	t	オ÷チ=ク		IJ		ヌ		ル	ル÷チ	(チー(リ+ ヌ+ル)) ÷チ=ヲ
	1		玉泉洞 糸満	乡 滋	具志頭	王泉洞	366 ⊟	4271.0回	2.0	23.2 人	往19.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	0.00%	往0.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	往0.0 km	(平均)	0.00%	100.000%
			糸満	N/ Amil	THE STATE OF	1	000 Д	(11.6)	2.0	20.2 X	復19.0 km	19.0 km	復0.0 km	0.0 km	0.00%	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	0.00%	100.000%
	2		豊見城 市内一 周線	豊崎 ビーチ	渡標名	豊崎	366 ⊟	4888.0回	6.5	86.4 人	往28.2 km		往0.0 km		0.00%	往0.0 km		往0.0 km		往0.0 km		0.00%	100.000%
沖維			周線	E-#		ピーチ		(13.3)		,,	復28.2 km	28.2 km	復0.0 km	0.0 km		復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km		
	3		百名 (船越 経由)	那覇 BT	船越	百名 BT	366 日	3726.5回	5.2	52.5 人	往17.9 km		往0.0 km		0.00%	往0.0 km		往0.0 km		往10.5 km		58.65%	41.340%
	_		経由)	ВІ		ВІ		(10.1)			復17.9 km	17.9 km	復0.0 km	0.0 km		復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復10.5 km	10.5 km		
	4		中部線	読谷	コザ	砂辺	366 日	7388.0回	5.0	100.5 人			往0.0 km		0.00%	往0.0 km		往0.0 km		往19.0 km		62.29%	37.704%
								(20.1)			復30.5 km	30.5 km	復0.0 km	0.0 km		復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km		19.0 km		إ
	合計		系統								往95.6 km		往0.0 km			往0.0 km		往0.0 km		往29.5 km			
											復95.6 km	95.6 km	復0.0 km	0.0 km		復0.0 km	0.0 km	復0.0 km	0.0 km	復29.5 km	29.5 km		

10年度

補フロッ名	が 申請 か 番号	特例措置	補助乗のは が乗同つ明分級が が見るに が見るに が見るに がのより がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がのような がらない がら がらない	計画実車走 行キロ	補助対象 経常 の見込額		基準	集期間の前々		統のキロ当た基	り経常収益	度		基準期間		補助対象 経常収益 の見込額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額	補助対象経 費 の限度額	タ又はレのうちいずれ か少ないほうの額
			(チー(リ+ ヌ))÷チ= ヲ゚	ŋ	へ×ワ以下の額:カ	(d+e+f)/3 = /	経常収益ヤ"	実車走行 キロ マ"	補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ"÷マ"= d	経常収益ヤ'	実車走行 キロ マ'	補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ'÷マ'= e		実車走行キロマ	補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ÷マ=f	ノ ×ワ以上の額:∃	カーヨ=タ	カ×9/20=レ	y
	1		100.00%	164,184.5km	42,773,345円	90. 円 00 銭	13,634,739円	163673.4km	83.円30銭	14,372,567円	161913.7km	88.円76銭	15,696,015円	160250.3km	97.円94銭	14,776,605 円	27,996,740 円	19,248,005 円	19,248,005 円
沖	2		100.00%	135,710.1km	35,355,195円	95. 円 86 銭	11,346,435円	135250.7km	83.円89銭	12,530,702円	134020.1km	93.円49銭	14,631,392円	132749.0km	110.円21銭	13,009,170 円	22,346,025 円	15,909,837 円	15,909,837 円
/T	3		100.00%	133,408.7km	34,755,634円	246. 円 39 銭	28,805,733円	139426.7km	206.円60銭	34,514,812円	138044.8km	250.円02銭	37,505,201円	132728.5km	282.円57銭	32,870,569 円	1,885,065 円	15,640,035 円	1,885,065 円
	4		100.00%	449,860.4km	117,197,631円	190. 円 97 銭	91,489,247円	570290.9km	160.円42銭	106,878,901円	564406.6km	189.円36銭	124,712,596円	558920.0km	223.円13銭	85,909,840 円	31,287,791 円	52,738,933 円	31,287,791 円
	合計	ł		883163.7km	230,081,805円		145,276,154円	1008641.7km		168,296,982円	998385.2km		192,545,204円	984647.8km		146,566,184 円	83,515,621 円	103,536,810 円	68,330,698 円

補具		特	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック 都道府県外乗入部分及び 他路線との競合部分以外	入部分、同一補助ブロック	が5人未満	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	を控除した					ウの負担者	とその負担割	合		
ブロッ 名	申請 番号	例措置	に係るもの	に係るもの	の路線			1EM/C/CHR	額	都道	府県	市区	町村	その他	也の者	事業者!	自己負担	「その他の者」の具体的概要
			ソ×ヲ=ツ	ソ×ヲ゚゠ヅ	ツ×みなし運行回数 /①計画運行回数= ネ	<i>†</i>	ナ×1/2=ラ	ニ×ワーヨ=ム	ムーラ=ウ	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
	1		19,248,005 円	19,248,005 円	6,637,243 円	6,637 千円	3,318.5 千円	27,996,740円	24,678,240円	3,318,500円	13.4%	21,359,740円	86.6%	們	0.0%	們	0.0%	
沖絲	2		15,909,837 円	15,909,837 円	15,909,837 円	15,909 千円	7,954.5 千円	22,346,025円	14,391,525円	7,954,500円	55.3%	6,437,025円	44.7%	們	0.0%	0円	0.0%	
71.4	3		779,285 円	1,885,065 円	779,285 円	779 千円	389.5 千円	1,885,065円	1,495,565円	389,500円	26.1%	963,383円	64.4%	們	0.0%	142,682円	9.5%	
	4		11,796,748 円	31,287,791 円	11,796,748 円	11,796 千円	5,898.0 千円	31,287,791円	25,389,791円	5,898,000円	23.2%	們	0.0%	們	0.0%	19,491,791円	76.8%	
	合計		47,733,875 円	68,330,698 円	35,123,113 円	35,121 千円	17,560.0 千円	83,515,621円	65,955,121円	17,560,500円	%	28,760,148円	%	0円	%	19,634,473円	%	

- 1 乗合パス事業の収益、実車走行キロについては、高速バス及び 定期観光パス等を除き、費用については、高速バス及び定期観光パス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2 補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助会交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者にあっては、補助対象期間の仮決算を行い、その担益状況(千円未満の鑑数は切り捨て)を担益状況綱に記載すること
- る補助対象別間(補助金文付・要綱第5条で定める財間)中の乗合バス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自旅第151号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 8「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「「」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要網別表2 5. ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 9.「計画運行回数1の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載する。
- 10「系統十口程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が 異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は(リ)に記載すること。
- 12.「他路後上の競合部分に長ろキロ程」とは、他の選行系統との競合医問の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合医問の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)-補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)-同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ))に係るキロ程を記載すること。
- 13.「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 14「系統十口程と地域公共交通再編事業を実施する区域における十口程との比率」の欄、「性路線との競合率」の欄、「補助プロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助プロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分及び和 程の比率」の欄については、96以下第3位(小教点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 15.「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。
- 16「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(繕数切り捨て)をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、(ネ)(計画平均乗車密度が5人未満の路線)に記載がある場合は(ネ)の金額を記載し、記載がない場合は(ツ)の金額を記載する。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額と(ツ)の金額をに、(ツ')の金額をお載する。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ')の金額を記載する(千円未満の端数は切り捨てること)。
- 18.「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の(ノ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に 相当する観と都道府景能議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。 また、基準期間の前々年度の安養がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して質けすることとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間あり
- 19「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 20.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 21.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。 (記載例「今和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略)

(2) 添付書類

- 2. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1-5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1-5。 ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

事業者名		那範	バス 株式会社	±					
1. 申請事業者の	概要								
			乗合	パス事業					
補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※]	営業収益	1,423,689 千円	営業外収			1,473,048 =			
の損益状況	呂耒賀用	1,726,637 千円	営業外費		経常費用(口)	1,756,314 =			
1.0 m 1.1 m 100 -	営業損益	△ 302,948 千円	営業外損	益 19,682 千円	経常損益	△ 283,266 =			
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	4,675,299.9 km				経常収支率	83.87 9	6		
			乗合	パス事業			\neg		
基準期間の前年度の	営業収益	1,318,760 千円	営業外収	7益 302,436 千円	経常収益(イ))	1,621,196 =	一円		
損益状況	営業費用	1,698,841 千円	営業外費	計 22,812 千円	経常費用(口')	1,721,653 =	一円		
	営業損益	△ 380,081 千円	営業外損	益 279,624 千円	経常損益	△ 100,457 =			
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ')	4,988,396.8 km				経常収支率	94.17 9	6		
	1	=	垂合	パス事業			_		
基準期間の前々年度	営業収益	1,185,320 千円	営業外収		経常収益(イ")	1,238,845 =	-円		
の 損益状況	営業費用	1,718,519 千円	営業外費	計 23,915 千円	経常費用(口")	1,742,434 =	-円		
	営業損益	△ 533,199 千円	営業外損	益 29,610 千円	経常損益	△ 503,589 =	一円		
基準期間の前々年度 の 実車走行キロ(ハ")	5,498,751.0 km				経常収支率	71.10 9	6		
補助対象事業者のは補助ブロック名	基準期間**を最終 補助対象事業者 走行キロ当たり経 (基準期間の前/ ロ"÷ハ"=	の実車 補助対象事業者 を常費用 ロ当たり マ年度) (基準期間	育の実車走行キ 経常費用 の前年度)	ナる実車走行キロ当たり 補助対象事業者の実車式 ロ当たり経常費用 (基準期間) ロナハ=c					
沖縄	316. 円 8		. 円 13 銭	375. 円 65	銭				
	※「基準期間」とは	は、補助対象期間の前々年	度の補助対象期	間をいう。					
2. キロ当たり補助	対象経堂費用	1及7、「経営収益							
, / m /	補助対象事業	者の実	コ当たり	キロ当たり経常費用	.				
補助ブロック名	車走行キロ当た 費用 (a+b+c)/3 =	り経常 標準経	常費用	ニと木のいずれか少ない	、嫡 十つ当た	:り経常収益 ·ハ=ト			
沖縄	345. 円 8	8 銭		345. 円 88	銭 315.	円 07 銭			

神	前りである。	特	運行 系名	ĭ	重行系統主な由	統	計画運行日数	計画運行回数		計画輸送量	系統-	キロ程	地域公共交 実施する区: ロ	画再編事業を 或におけるキ 程	系統キロ程と地域公共交 通再編事業を実施する区 域におけるキロ程との比 率	補助ブ乗入部分	ロック外 ↑のキロ程	都道府!	カブロック 県外乗入 キロ程		との競合 そるキロ程		補ク部補ク県部他の分キガ乗同口府入びと部ののシャスーツ府入びと部のの
	1		那覇でだこ	那覇	地	てだこ浦西駅	241 日	①=カッコ 内 723.0回 (3.0)	② 6.2	①×② =③ 18.6 人	往11.7 km	チ (平均) 11.7 km	往0.0 km 復0.0 km	! (平均) 0.0 km	オ÷チ=ク	往0.0 km 復0.0 km	(平均) 0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	マ (平均) 0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	ル (平均) 0.0 km	ル÷チ 0.00%	比率 (チー(リ+ ヌ+ル)) ÷チ=ヲ 100.000%
Ħ	9縄																						
	合	 	系紛		/						往11.7 km 復11.6 km	11.7 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km		往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km		

補助ブック名	申請号	特例措置	補助が乗りから が乗りから が乗りが が乗りが がかり が が が が が が が が が が が が が が が が が	計画実車走 行キロ	補助対象 経常費用 の見込額		基準	 集期間の前々		統のキロ当た基	り経常収益	度		基準期間		補助対象 経常収益 の見込額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額	補助対象経 費 の限度額	タ又はレのうちいずれ か少ないほうの額
			(チー(リ+ ヌ))÷チ= ヲ゚	ŋ	へ×ワ以下の額:カ	(d+e+f)/3 =/	経常収益ヤ"	実車走行 キロ マ"	補助対象系 統の実事走 行キ常収益 ヤ"÷マ"= d	経常収益ヤ'	実車走行 キロ マ'	補助対象系 統の実車走 行キコリ経常収益 ヤ'÷マ'= e	経常収益	実車走行キロマ	補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ・マ=f	<mark>ノ</mark> ×ワ以上の額:∃	カーヨ=タ	カ×9/20=レ	У
	1		100.00%	16,845.9km	5,826,659円	314. 円 39 銭	16,562,100円	78042.7km	212.円21銭	17,197,530円	49160.3km	349.円82銭	18,279,860円	47960.4km	381.円14銭	5,296,182 円	530,477 円	2,621,996 円	530,477 円
沖絲																			
	合計			16845.9km	15.9km 5.826.659F1 16.562,100F1 78042.7km 17,197,530F1 49160.3km 18,279,860F1 47960.4km											5,296,182 円	530,477 円	2,621,996 円	530,477 円

補	助	特	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック 都道府県外乗入部分及び 倫路線との毎会和分以外	ソのうち補助プロック外乗 入部分、同一補助プロック 都道府無外乗入部分及び 他路線との競合部分以外 に係るもの	計画平均 乗車密度 が5人未満	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	損失額から 国庫補助額 を控除した					ウの負担者	とその負担割	合		
フ ロッ 名	ク番号	例 措 置	に係るもの	に係るもの	の路線			性限した酸	額	都道	府県	市区	町村	その他	也の者	事業者[自己負担	「その他の者」の具体的概要
			ソ×ヲ=ツ	ソ×ヲ̈'=ヅ	ツ×みなし運行回数 /①計画運行回数= ネ	t	ナ×1/2=ラ	ニ×ワーヨ=ム	ムーラ=ウ	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
	1		530,477 円	530,477 円	530,477 円	530 千円	265.0 千円	530,477円	265,477円	265,000円	99.8%	咞	0.0%	們	0.0%	477円	0.2%	
沖	k#																	
/	PE																	
	合計	t	530,477 円	530,477 円	530,477 円	530 千円	265.0 千円	530,477円	265,477円	265,000円	%	0円	%	0円	%	477円	%	

- 1.乗合パス事業の収益、実車走行キロについては、高速パス及び 定期観光パス等を除き、費用については、高速パス及び定期観光パス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者にあっては、補助対象期間の仮決算を行い、その禍益状況(千円未満の端数は切り捨て)を禍益状況欄に記載すること。
- る補助対象期間(補助金文付要綱第5条で定める期間)中の乗合パス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自族第151号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 8.「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2 5. ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載する。
- 。『自由産門回収の間には、市場が身外側中心生活は以上の10分裂の間違い自然である。ペス・パン・パーパーは「ロヨッ自国産門回収のペット・インロータ自国産門回収のペットルが全成数する。 10「系統十日程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助フロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄とび「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値を記載すること。また、平均値の合計の回側については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の任・復の平均値の合計を記載すること。 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は(リ)に記載すること。
- 12「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の選行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)ー補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)ー 同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ))に係るキロ程を記載すること。
- 13「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること
- 14「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 15「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。 16「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、(ネ)(計画平均乗車密度がち人未満の路線)に記載がある場合は(ネ)の金額を記載し、記載がない場合は(ツ)の金額を記載する。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額と(ツ)の金額とで、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ))の金額を控除して得た金額に(ツ)の比率を乗じて得た金額を記載する。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ))の金額を記載する(千円未満の端数は切り拾てること)。
- 18.「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の(ノ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に 相当する額と都道府景能議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。 また、基準期間の前々年度の実験がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算けすることとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 20.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 21.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。 (記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略)

- 1. 補助対象 期間(補助金文付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金文付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準 期間の前年度、基準期間の前々年度に係ら事業報告書及び関連書類。 大だし、過去に生活交通機能検持改善計画の送車作頭には補助金文付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 2. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1-5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1-5。 ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。 3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

X2 23AAX	2 1年 17 11年 17 11年 14	に安りる資用の総	沢、天戸日及り	C 07 96 12 BH (N	2-241H1+L40K2K40	P/11/
事業者名		那覇バ	ス 株式会社			
1. 申請事業者の概	坂要					
100111000000			乗合バス	事業		
補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])	営業収益	1,423,689 千円	営業外収益	49,359 千円	経常収益(イ)	1,473,048 千円
の損益状況	営業費用	1,726,637 千円	営業外費用	29,677 千円	経常費用(口)	1,756,314 千円
	営業損益	△ 302,948 千円	営業外損益	19,682 千円	経常損益	△ 283,266 千円
補助対象期間の	km				経常収支率	83.87 %
前々年度の 実車走行キロ(ハ)	4,675,299.9			•		-
			乗合バス	事業		
基準期間の前年度の	営業収益	1,318,760 千円	営業外収益	302,436 千円	経常収益(イ))	1,621,196 千円
損益状況	営業費用	1,698,841 千円	営業外費用	22,812 千円	経常費用(口')	1,721,653 千円
	営業損益	△ 380,081 千円	営業外損益	279,624 千円	経常損益	△ 100,457 千円
基準期間の前年度の	km				経常収支率	94.17 %
実車走行キロ(ハ')	4,988,396.8			•		
		•	乗合バス	主 業		
基準期間の前々年度	営業収益	1.185.320 千円	営業外収益	53,525 千円	経常収益(イ")	1,238,845 千円
の 損益状況	営業費用	1,718,519 千円	営業外費用	23,915 千円		1,742,434 千円
按量状况	営業損益	△ 533,199 千円	営業外損益	29,610 千円	経常損益	△ 503,589 千円
基準期間の前々年度	km				経常収支率	71.10 %
0	5,498,751.0					J
実車走行キロ(ハ")						

(補助対象事業者の「基準期間[※]を最終年度とする連続した過去3年間」における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車 走行キロ当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ"÷ハ"=a	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ'÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ=c
沖縄	316. 円 87 銭	345. 円 13 銭	375. 円 65 銭

^{※「}基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実 車走行キロ当たり経常 費用 (a+b+c)/3 = 二	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 へ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
沖縄	345. 円 88 銭		345. 円 88 銭	315. 円 07 銭

3	.補助	対象	系統こ	"とに	要す	る費月	fl、負担者	とその負	担割合														
補力	ック番号	特例措置	運行統名	超点	重行系 主経地		計画運行日数	計画運行回数	計画平均乗車密度	計画輸送量	系統-	キロ程	実施する区域	通再編事業を 或におけるキ 程	系統キロ程と地域公共交 通再編事業未実施する区 域におけるキロ程との比 事	補助ブ乗入部分	ロック外 トのキロ程	都道府!	カブロック 県外乗入 らキロ程		との競合 るキロ程	他路線との競合率	補ク部補ク県部他の分キガ乗同つ所入びと部のの分れり、プ道乗及線合外程率の入口の府入びと部のの
								①=カッコ 内	2	①×② =③	-	f	7	t	オ÷チ=ク	ı	IJ		x	ı	IL	ν÷f	(チー(リ+ ヌ+ル)) ÷チ=ヲ
	1		那覇	那覇	浦添高校	てだこ 浦西駅	241 日	729.0回 (3.0)	6.2	18.6 人	往11.7 km 復11.6 km	(平均) 11.7 km	往0.0 km 復0.0 km	(平均) 0.0 km	0.00%	往0.0 km 復0.0 km	(平均) 0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	(平均) 0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	(平均) 0.0 km	0.00%	100.000%
沖	純																						
	合	it	系統		/						往11.7 km 復11.6 km	11.7 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km		往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	$\overline{}$	

	#助 ブッ名	精号	乗入部分及 び他路線と の競合部分 以外のキロ 程の比率		補助対象 経常費用 の見込額		基準	- 期間の前 々4		統のキロ当た基基	り経常収益	度		基準期間		補助対象 経常収益 の見込額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額	補助対象経 費 の限度額	タ又はレのうちいずれ か少ないほうの額
			(チー(リ+ ヌ))÷チ= ヲ'	7	へ×ワ以下の額:カ	(d+e+f)/3 = ノ	経常収益ヤ"	実車走行 キロ マ"	補助対象 兼 が が が が が が が が が が が が が	経常収益ヤ'	実車走行 キロ マ'	補助対象の 統の 実口 り を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	経常収益	実車走行キロマ	補助対象系統の実生と 行キロ当たり経常収益 ヤ・マーf	<mark>ノ</mark> ×ワ以上の額:∃	カーヨ=タ	カ×9/20=レ	У
		1	100.00%	16,985.7km	5,875,013円	314. 円 39 銭	16,562,100円	78042.7km	212.円21銭	17,197,530円	49160.3km	349.円82銭	18,279,860円	47960.4km	381.円14銭	5,340,134 円	534,879 円	2,643,755 円	534,879 円
,	沖縄 —																		
	合	計		16985.7km	5,875,013円		16,562,100円	78042.7km		17,197,530円	49160.3km		18,279,860円	47960.4km		5,340,134 円	534,879 円	2,643,755 円	534,879 円

補	助	特	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック 都道府県外乗入部分及び 他路線との競合部分以外	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック が選件界外乗入部分及び 他路線との軽合部分以外	計画平均 乗車密度 が5人未満	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	を控除した					ウの負担者	とその負担割	合		
フ ロッ 名	申請 番号	· 措置	に係るもの	に係るもの	の路線			IIMO/Lin	額	都道	府県	市区	町村	その他	也の者	事業者目	自己負担	「その他の者」の具体的概要
			ソ×ヲ=ツ	ソ×ヲ'=ツ'	ツ×みなし運行回数 /①計画運行回数= ネ	t	ナ×1/2=ラ	ニ×ワーヨ=ム	ムーラ=ウ	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
	1		534,879 円	534,879 円	534,879 円	534 千円	267.0 千円	534,879円	267,879円	267,000円	99.7%	們	0.0%	0円	0.0%	879円	0.3%	
沖	k#																	
1	PE																	
	合言	t	534,879 円	534,879 円	534,879 円	534 千円	267.0 千円	534,879円	267,879円	267,000円	%	0円	%	0円	%	879円	%	

- 1.乗合パス事業の収益、実車走行キロについては、高速パス及び 定期観光パス等を除き、費用については、高速パス及び定期観光パス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者にあっては、補助対象期間の仮決算を行い、その禍益状況(千円未満の端数は切り捨て)を禍益状況欄に記載すること。
- る補助対象期間(補助金文付要綱第5条で定める期間)中の乗合パス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自族第151号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 8.「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2 5. ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載する。
- 。『自由産門回収の間には、市場が身外側中心生活は以上の10分裂の間違い自然である。ペス・パン・パーパーは「ロヨッ自国産門回収のペット・インロータ自国産門回収のペットルが全成数する。 10「系統十日程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助フロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄とび「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値を記載すること。また、平均値の合計の回側については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の任・復の平均値の合計を記載すること。 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は(リ)に記載すること。
- 12「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の選行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)ー補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)ー 同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ))に係るキロ程を記載すること。
- 13「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること
- 14「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 15「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。 16「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、(ネ)(計画平均乗車密度がち人未満の路線)に記載がある場合は(ネ)の金額を記載し、記載がない場合は(ツ)の金額を記載する。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額と(ツ)の金額とで、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ))の金額を控除して得た金額に(ツ)の比率を乗じて得た金額を記載する。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ))の金額を記載する(千円未満の端数は切り拾てること)。
- 18.「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の(ノ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に 相当する額と都道府景能議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。 また、基準期間の前々年度の実験がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算けすることとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 20.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 21.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。 (記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略)

- 1. 補助対象 期間(補助金文付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金文付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準 期間の前年度、基準期間の前々年度に係ら事業報告書及び関連書類。 大だし、過去に生活交通機能検持改善計画の送車作頭には補助金文付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 2. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1-5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1-5。 ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。 3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用) 那覇バス 株式会社 10年度 事業者名 申請事業者の概要 乗合バス事業 補助対象期間の 1.423.689 壬円 49,359 千円 経常収益(イ) 1,473,048 千円 営業収益 営業外収益 前々年度(基準期間⁾ の損益状況 営業費用 1.726.637 壬円 営業外費用 29,677 千円 経常費用(口) 1,756,314 千円 堂業捐益 △ 302 948 壬円 堂業外捐益 19 682 壬四 経堂捐益 △ 283,266 千円 補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ) 経営収支率 83.87 % ,675,299.9 垂合バス事業 営業収益 1,318,760 千円 営業外収益 302,436 千円 経常収益(イ)) 1,621,196 千円 基準期間の前年度の 経常費用(口') 損益状況 営業費用 1,698,841 千円 営業外費用 22,812 千円 1,721,653 千円 営業損益 △ 380.081 千円 営業外損益 279.624 ↑ F 経常損益 △ 100,457 千円 経常収支率 94.17 % 基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ') 基準期間の前々年度 営業外収益 53,525 千円 23,915 千円 営業費用 1,718,519 千円 営業外費用 経常費用(口") 1,742,434 千円 損益状況 営業損益 △ 533,199 千円 経常損益 △ 503,589 千円 営業外損益 29,610 千円 基準期間の前々年度 経常収支率 71.10 % 5,498,751.0 の 実車走行キロ(ハ") (補助対象事業者の「基準期間[※]を最終年度とする連続した過去3年間」における実車走行キロ当たり経常費用等) 補助対象事業者の実車 補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間の前々年度) (基準期間の前年度) (基準期間の前年度) 316. 円 87 銭 345. 円 13 銭 375. 円 65 銭 沖縄 「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。 キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益 補助対象事業者の実 車走行キロ当たり経常 費用 (a+b+c)/3 = 二 地域キロ当たり 標準経常費用 ホ キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 へ キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト 補助ブロック名 沖縄 345. 円 88 銭 345. 円 88 銭 315. 円 07 銭 とに要する費用、負担者とその負担割合 補助対象系統 補助ブロック外乗入部分、同一補助ブロッ 運行系統 計画運行回 数 系統キロ程と地域公共交 通再編事業を実施する区 域におけるキロ程との比 率 地域公共交通再編事業を 実施する区域におけるキ 口程 同一補助ブロック 都道府県外乗入 部分のキロ程 計画運行 日数 他路線との競合率 計画平均乗 車密度 他路線との競合 部分に係るキロ程 系統キロ程 特例措置 補助 申請番号 名 主な 経由 地 起点 終点 比率 (チー(リー ヌ+ル)) ÷チ=ヲ ①=カッコ ①×② =③ (2) ォ オ÷チ=ク IJ ル ルナチ 内 那覇だった。 735.0⊡ 往11.7 km (平均) 往0.0 km (平均) 往0.0 km (平均) 往0.0 km (平均) 往0.0 km (平均) 浦添 高校 245 日 18.6 0.009 100.00 0.00 6.2 (3.0) 復11.6 km 復0.0 km 0.0 H 復0.0 km 0.0 k 復0.0 km 0.0 km 復0.0 km 0.0 H 往11.7 km 往0.0 km 往0.0 km 往0.0 km 往0.0 km 合計 系統 11.7 km 復0.0 km 0.0 k 復0.0 km 0.0 kn 復0.0 km 0.0 km 復0.0 km 0.0 k 補助ブロ・ ク外乗入部 補助対象系統のキロ当たり経常収益 補助対象 経常収益 の見込額 補助対象経常 補助対象紹 費用から経常 収益を控除した額 費 の限度額 補助 ブ コック 名 特例措置 申請 番号

49160.3

基準期間の前年度

実車走行 キロ マ'

49160.3k

経常収益 ヤ'

17.197.530P

17.197.530F

補助対象 補助対象が 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ'÷マ'=

349.円82銭

基準期間

実車走行 キロ マ

47960.4

47960.4

経常収益

18.279.860P

18.279.860F

補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ・マ=f

381.円14銭

×ワ以上の額:ヨ

5.384.085 FH

5.384.085 円

カーヨ=タ

539,282 円 2,665,515 P

539.282 円 2.665.515 F

539,282 円

539.282 円

基準期間の前々年度

実車走行 キロ マ"

78042.7k

78042.7

経常収益

16.562.100F

16.562.100F

(d+e+f)/3 =/

314. 円 39 銭

(チー(リー ヌ))÷チ= ヲ'

100.009

油絲

合計

ヮ

17.125.5k

17125.5k

5.923.367P

5.923.367F

補助対象系 統の実車走 行キロ当た り経常収益 ヤ"÷マ"=

212.円21銭

補	ф	特	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック 都道府県外乗入部分及び 体路線との時会組分以外	ソのうち補助プロック外乗 入部分、同一補助プロック 都道府乗外乗入部分及び 他路線との競合部分以外 に係るもの	計画平均 乗車密度 が5人未満	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	損失額から 国庫補助額 を控除した					ウの負担者	とその負担割	合		
ブ ロッ 名	ク番号	例措置	に係るもの	に係るもの	の路線			性限した酸	額	都道	府県	市区	町村	その他	也の者	事業者[自己負担	「その他の者」の具体的概要
			ソ×ヲ=ツ	ソ×ヲ'=ツ'	ツ×みなし運行回数 /①計画運行回数= ネ	t	ナ×1/2=ラ	ニ×ワーヨ=ム	ムーラ=ウ	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
	1		539,282 円	539,282 円	539,282 円	539 千円	269.5 千円	539,282円	269,782円	269,500円	99.9%	咞	0.0%	們	0.0%	282円	0.1%	
沖	#																	
711	-6																	
																		-
	合計	-	539,282 円	539,282 円	539,282 円	539 千円	269.0 千円	539,282円	269,782円	269,500円	%	0円	%	0円	%	282円	%	

- 1.乗合パス事業の収益、実車走行キロについては、高速パス及び 定期観光パス等を除き、費用については、高速パス及び定期観光パス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者にあっては、補助対象期間の仮決算を行い、その禍益状況(千円未満の端数は切り捨て)を禍益状況欄に記載すること。
- る補助対象期間(補助金文付要綱第5条で定める期間)中の乗合パス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自族第151号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 8.「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2 5. ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載する。
- 。『自由産門回収の間には、市場が身外側中心生活は以上の10分裂の間違い自然である。ペス・パン・パーパーは「ロヨッ自国産門回収のペット・インロータ自国産門回収のペットルが全成数する。 10「系統十日程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助フロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄とび「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値を記載すること。また、平均値の合計の回側については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の任・復の平均値の合計を記載すること。 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は(リ)に記載すること。
- 12「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の選行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)ー補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)ー 同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ))に係るキロ程を記載すること。
- 13「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること
- 14「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 15「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。 16「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、(ネ)(計画平均乗車密度がち人未満の路線)に記載がある場合は(ネ)の金額を記載し、記載がない場合は(ツ)の金額を記載する。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(ネ)の金額又は(ツ)の金額と(ツ)の金額とで、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ))の金額を控除して得た金額に(ツ)の比率を乗じて得た金額を記載する。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ))の金額を記載する(千円未満の端数は切り拾てること)。
- 18.「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の(ノ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に 相当する額と都道府景能議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。 また、基準期間の前々年度の実験がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算けすることとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 20.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 21.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。 (記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略)

- 1. 補助対象 期間(補助金文付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金文付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準 期間の前年度、基準期間の前々年度に係ら事業報告書及び関連書類。 大だし、過去に生活交通機能検持改善計画の送車作頭には補助金文付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 2. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1-5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1-5。 ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。 3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

		或公才	1,21,2				沖縄バス	井子会社	 株式会 	社 琉球バス	7 奈诵		1									_	8年月	ŧ
1. É			者の概	要要			/ 神門ハ人・	休八云仁	• 休八云	11 玩球バン	^文理		I										0+13	2
補	助対象	東期間	in o	· P	営業収		1,468,569		営業外収		2,563 千円			21,132 千円										
	の損益	监状况	2		営業費 営業損		1,690,072 △ 221,503		営業外費 営業外援		10,474 12,089 千円	経常費用 経常損	益 △ 19	20,546 千円 99,414 千円										
	助対象 前々名 車走行	年度の)	5,761	,235.8	km						経常収支	[率]	38.41 %]									
	助対象									事業 【琉球/]									
前々:	年度(a の損益	基準期	期間*)	Į.	含業収 含業費	用	2,877,293 2,809,876	千円	営業外則	門 1	2,448 千円 3,103 千円	経常費用	(D) 2,82	99.741 千円										
	助対制	羊度の)		8,213.5	km	67,417	TH	営業外担	₹±±	9,345 千円	経常損 経常収支		76.762 千円 D2.72 %										
実革	車走行	i+u((11)						乗合バス	事業 【沖縄』	パス】				1									
基準	期間0 損益	の前年 状況		Į.	2業収 2業費	用	1,372,564 1,748,757	千円	営業外収 営業外費	双益 3 使用 2	3,928 千円 2,183 千円	経常収益(経常費用)	(D') 1,77	06.492 千円 70.940 千円										
基準	期間の	の前年	度の		· 業損	km	△ 376,193	千円	営業外接	益 1	1,745 千円	経常損経常収支		64.448 千円 79.42 %										
実車	走行	キロ(,	/\')	0,020	,014.4																			
基準	期間の	の前年	度の	2	営業収	益	2,643,373	千円	乗合バス	事業【琉球/	バス】 11,818 千円	経常収益	(イ') 2,66	55,191 千円										
	損益	状況			含業費 含業損		2,775,021 △ 131,648		営業外費 営業外接		6,250 千円 5,568 千円	経常費用(経常損		91,271 千円 26,080 千円										
	期間の			10,77	0,684.5	km				•		経常収支	(李	95.48 %										
	,			H					乗合バス	事業 【沖縄	パス】				1									
基準	期間の	D前々 D :状況	年度		営業収 営業費		1,229,789		営業外則	7益 2	6,337 千円	経常収益(経常費用)		6.126 千円										
34 W	期間の		, 年 庄		常業損		△ 659,710		営業外接		△ 628 千円	経常損経常収支	益 △ 66	60.338 千円 65.54 %										
	・期间の の 単走行:	カ		7,462	,479.4							WHAN.	4	33.34 76	l									
批准	期間の	の前々	4年度		k 42 -1-	*	2 200 000	x.r.		事業 【琉球/		€ W oblik plan obl	(Z"\ T ^ -	2 400]									
25-4-	0		十皮	2	含業収 含業費	用	2,206,089 2,682,455	千円	営業外則	計 2	6,391 千円 10,501 千円	経常費用((口") 2,70	52,480 千円 02,956 千円										
基準	期間の	の前々	7年度		含業損	km	△ 476,366	干円	営業外担	· 益 2	5,890 千円	経常損 経常収支		50,476 千円 33.33 %										
実車	<i>0</i> ■走行:		/\")	11,23	2,588.1																			
(補助	対象3	事業者	音の「基						3年間」におい 実車走行キ		テキロ当たり 業者の実車を)											
#	甫助ブ	ロック	名	走行:	キロ当 準期間	たり経常 の前々: ハ"=a	常費用	口当たり経り (基準期間の) ロ'÷ハ'	常費用 前年度)	口当	たり経常費用 基準期間) 1÷ハ=c													
	沖	縄			247.	円 09	鉄	262.	円 20 銭		287. 円 93	鉄												
				※「基	準期間	引とは、	補助対象期間	間の前々年度	の補助対象期	間をいう。														
2. ‡	キロ当	1たり	補助	補助	対象	事業者	及び経常4 の実	収益 地域キロ当		1	たり経常費月													
#	甫助ブ	ロック・							5 <i>1</i> たり	モロチ		Ŧ		der At										
			名		對	コ当たり 使用 :)/3 = .		標準経常			たり栓吊費! いずれか少な! へ		1当たり経常 イ÷ハ=ト											
3. ‡	沖	縄	名	(引 a+b+c	門	=	標準経常		ニとホのに	^ずれか少な!	ハ額 ギロ		•										
ŀ		縄		(1	# a+b+c 265.	E用 :)/3=. 円 74	=	標準経常	費用	ニとホのに	vずれか少ない へ	ハ額 ギロ	イ÷ハ=ト	•										
		縄		.) عاۓ''	# a+b+c 265.	#用 :)/3 = . 円 74	銭	標準経常	費用	ニとホのに	ヽずれか少ない へ	ハ額 ギロ	イ÷ハ=ト	•							<u> </u>			補助ブロック外乗入
		縄		.) عاۓ''	書a+b+c 265. 要す	#用 :)/3 = . 円 74	二 鉄 用、負担者	標準経常ホ	担割合	ニと木のし	ヽずれか少ない へ	线	イ÷ハ=ト 280. 円 16	3 线	系統キロ程と	と地域公共交			同一緒心	カブロック				ク外乗入 部分、同一 補助ブロッ ク都道府
補助	甫助 文	·縄 対象系 特例	系統こ	.) عاۓ''	書a+b+c 265. 要す	#用 :)/3 = . 円 74	銭	標準経常ホ たとその負 計画運行回 数	費用	ニと木のし	ハずれか少ない へ 265. 円 74	线	イ÷ハ=ト 280. 円 16	3 线	通再編事業: 域における	と地域公共交 を実施する区 中 中 も	福助プチント	ロック外 かのキロ程	同一補助 都道府別 部分の	! 外乗入	他路載 部分IC:	との競合 系るキロ程	他路線との競合率	ク外、 が乗入 が が が が が が が が が が が が が
補助 ブ ロック 名	甫助文	·縄 対象系		.) عاۓ''	妻a+b+c 265. 要す 重行系	世 円 74 円 74 ・ る費月 統	ま ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	標準経常ホ	担割合計画平均乗	二と木のし	ハずれか少ない へ 265. 円 74	线	イ÷ハ=ト 280. 円 16	3 线	通再編事業: 域における	を実施する区 キロ程との比	福助ブ乗入部分		都道府界	! 外乗入	他路緒部分に	≀との競合 系るキロ程	他路線との競合率	ク部補ク県部他の分キーの分を表している。カーツの一人の一の一人の一の一人の一人の一の一人の一人の一人の一人の一人の一人の一人の
ブ ロック	甫助 文	·縄 対象 3 特例措	系統: 運行統	() ** **	要す 重行系	世 円 74 円 74 ・ る費月 統	ま ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	標準経常ホート を を を の 負 計画 運行 回 数 ()	担割合計画平均乗	計画輸送量	ハずれか少ない へ 265. 円 74	线	イ÷ハ=ト 280. 円 16	3 线	通再編事業: 域における	を実施する区 キロ程との比	福助ブチ入部分		都道府界	! 外乗入	他路絡前分に	≀との競合 系るキロ程	他路線と平の競合率	外分別都納りの一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の
ブ ロック	甫助 文	·縄 対象 3 特例措	系統: 運行統	() ** **	妻a+b+c 265. 要す 重行系	世 円 74 円 74 ・ る費月 統	ま ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	標準経常水	担割合計画平均乗	二と木のし	マディカか少な(265. 円 74		イナハ = ト 280. 円 16 地域公共交 実施する区 :	i 鉄 通再編事業を はなける 中間 を はない は を は は は は な は は な は は な は な は な は な は	通再編事業を域における	を実施する区 キロ程との比	,	のキロ程	都道府明 部分の	限外乗入 中口程 マ	部分に	系るキロ程 ル	他路線との競合率	ク部補ク県部他の分キーの分を表している。カーツの一人の一の一人の一の一人の一人の一の一人の一人の一人の一人の一人の一人の一人の
ブ ロック	甫助 文	·縄 対象系 特例措	系統: 運行統	() ** **	妻a+b+c 265. 要す 重行系	役用 円 74 る費月	ま ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	標準経常水 たとその負 計画運行回 ()	担割合計画平均乗	またのし 計画 輸送量	マディカか少ない 265. 円 74 系統	· 鼓	イ÷ハ=ト 280. 円 16 地域公共交 実施する区 ロ	i 銭 通再編事業を 通用編事業を 対域におけるキ	通再編事業を域における	を実施する区 キロ程との比 率		のキロ程	都道府明 部分の	限外乗入 キロ程	部分に 往0.0 km	系るキロ程	の競合率	ク部補ク県部他の分キ ・デンゴ連乗及線合外程率 (リル) フリー・デー・デー・デー・デー・デー・デー・デー・デー・デー・デー・デー・デー・デー
ブロック名	前助文	·縄 対象系 特例措	系統 正 運行統名	((i	要 重	使用 (A) /3 = (A) 74 (A) 7	生	標準経常水 「とその負 計画運行回 ()	費用 担割合 計画平均集	- と木のL 計画 輸送量 (1)×(2) =(3)	マチャルか少ない 265. 円 74 系統 往54.0 km	· 鼓	イ : ハ = ト 280. 円 16 地域公共交 : 実施する区 。	i 鉄 通再編事業を 通再編事業を 対収程	通再編事業を域における	を実施する区 キロ程との比 率	往0.0 km	(平均)	都道府明 部分の	展外乗入 中口程 (平均)	部分に	系るキロ程 ル (平均)	の競合率 ル÷チ	ク部補 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
ブ ロック	前助文 申番	·縄 対象系 特例措	系統 運系名 本 # # # # # # # # # # # # # # # # # #	には、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	要 で () で (使用 (A) /3 = (A) 74 (A) 7	会	標準経常 ボ 計画運行回 () 9731.0回 (26.8) 4256.0回	担割合 計圖平均乗車密度	ま 計画 輸送量 ①×2 =3 63.8 人	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	・ 鉄 キロ程 チロ程 チャック チャック チャック チャック チャック チャック チャック チャック	イ÷ハ=ト 280. 円 16 地域公共交交 実施する区 □ (i 鉄 通再編事業を 域におけるキ (平均) 0.0 km	通再編事業を域における	を実施する区 キロ程との比 車 チーク 0.00%	往0.0 km 復0.0 km 往0.0 km	リ (平均) 0.0 km	都道府野 部分の往0.0 km夜0.0 km往0.0 km	R外乗入 キロ程 (平均) 0.0	部分に	系るキロ程 ル (平均) 0.0 km	の競合率 ル÷チ 0.00%	ク部補 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
ブロック名	前助文 申番	·縄 対象系 特例措	系統 運系名 本 # # # # # # # # # # # # # # # # # #	には、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	要 で () で (使用 (A) /3 = (A) 74 (A) 7	会	標準経常 ボ 計画運行回 () 9731.0回 (26.8) 4256.0回	担割合 計圖平均乗車密度	ま 計画 輸送量 ①×2 =3 63.8 人	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	・ 鉄 キロ程 チロ程 チャック チャック チャック チャック チャック チャック チャック チャック	イ÷ハ=ト 280. 円 16 地域公共交交 実施する区 □ (i 鉄 通再編事業を 域におけるキ (平均) 0.0 km	通再編事業を域における	を実施する区 キロ程との比 車 チーク 0.00%	往0.0 km 復0.0 km 往0.0 km	リ (平均) 0.0 km	都道府野 部分の往0.0 km夜0.0 km往0.0 km	R外乗入 キロ程 (平均) 0.0	部分に	系るキロ程 ル (平均) 0.0 km	の競合率 ル÷チ 0.00%	ク部補 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
ブロタ名	前助文 申番	444	系統 二 運系名 本	には、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	要 で () で (使用 (A) /3 = (A) 74 (A) 7	会	標準経常 ボ 計画運行回 () 9731.0回 (26.8) 4256.0回	担割合 計圖平均乗車密度	ま 計画 輸送量 ①×2 =3 63.8 人	ですれか少ない 265. 円 74 系統 住54.0 km 使54.0 km 使31.6 km	・ 競 キロ程 チロ程 チャップ チャップ チャップ チャップ チャップ チャップ チャップ チャップ	イテハ=ト 280. 円 16 地域公共交交 実施する区口 住0.0 km 住0.0 km	i 鉄 通再編事業を 連貫におけるキ (平均) 0.0 km	通再編事業を域における	を実施する区 キロ程との比 車 チーク 0.00%	往0.0 km 復0.0 km 往0.0 km 往0.0 km	(平均) 0.0 km 0.0 km	都道府 部分の	R外集入 キロ程 (平均) 0.0	能分に (ル (平均) 0.0 km	の競合率 ル÷チ 0.00%	ク部補 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
ブロタ名	東 東 東 番 日 1 2	444	系統 運系名 本 # # # # # # # # # # # # # # # # # #	には、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	要 で () で (使用 (A) /3 = (A) 74 (A) 7	会	標準経常 ボ 計画運行回 () 9731.0回 (26.8) 4256.0回	担割合 計圖平均乗車密度	ま 計画 輸送量 ①×2 =3 63.8 人	マネルか少ない 265. 円 74 系統 (生54.0 km (隻54.0 km (隻31.6 km	・ 鉄 キロ程 チロ程 チャック チャック チャック チャック チャック チャック チャック チャック	イテハ=ト 280. 円 16 地域公共交交 実施する区 こ : : : : : : : : : : : : : : : : : :	i 鉄 通再編事業を 域におけるキ (平均) 0.0 km	通再編事業を域における	を実施する区 キロ程との比 車 チーク 0.00%	往0.0 km 復0.0 km 往0.0 km 復0.0 km	リ (平均) 0.0 km	都道府 部分の	R外乗入 キロ程 (平均) 0.0	能分に 位0.0 km 位0.0 km 位0.0 km 位0.0 km	系るキロ程 ル (平均) 0.0 km	の競合率 ル÷チ 0.00%	ク部補 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
ブロタ名	東 東 東 番 日 1 2	444	逐系統 二 運系名 本事	(() () () () () () () () () () () () ()	要 で () で (使用 (A) /3 = (A) 74 (A) 7	会	標準経常 ボ 計画運行回 () 9731.0回 (26.8) 4256.0回	担割合 計圖平均乗車密度	ま 計画 輸送量 ①×2 =3 63.8 人	ですれか少ない 265. 円 74 系統 住54.0 km 使54.0 km 使31.6 km	・ 競 キロ程 チロ程 チャップ チャップ チャップ チャップ チャップ チャップ チャップ チャップ	イテハ=ト 280. 円 16 地域公共交交 実施する区口 住0.0 km 住0.0 km	i 鉄 通再編事業を 連貫におけるキ (平均) 0.0 km	通再編事業を域における	を実施する区 キロ程との比 車 チーク 0.00%	往0.0 km 復0.0 km 往0.0 km 往0.0 km	(平均) 0.0 km 0.0 km	都道府 部分の	R外集入 キロ程 (平均) 0.0	能分に (ル (平均) 0.0 km	の競合率 ル÷チ 0.00%	ク部補 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
ブッ名 沖縄	東 東 東 番 日 1 2	444	系統 - 本半 - 32 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 -	(i) (i) によって (i) によ	要で 重行系 主経地 渡ヶ地	後用 - 74 - 3費 - 74 - 3費 - 5 - 6 - 6 - 6 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 8 - 8 - 8 - 8 - 8 - 8 - 8 - 8 - 9 - 9 - 9 - 9 - 9 - 9 - 9 - 9 - 9 - 9	三 鉄 用、負担者 計画運行 日数 365 日 365 日	標準経常 ボ 計画運行回 () 9731.0回 (26.8) 4256.0回	担割合 計圖平均乗車密度	ま 計画 輸送量 ①×2 =3 63.8 人	ですれか少ない 265. 円 74 系統 住54.0 km 使54.0 km 使31.6 km	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	イテハ=ト 280. 円 16 地域公共交交 実施する区口 住0.0 km 住0.0 km	i 銭 通再編事業をオイン (平均) 0.0 km 0.0 km	通再編事業を域における	を実施する区 キロ程との比 車 チーク 0.00%	往0.0 km 復0.0 km 往0.0 km 往0.0 km	(平均) 0.0 km 0.0 km	都道府9 mm 分 mm を mm を mm を mm を mm を mm を mm	果外集入マ(平均)0.00.0	能分(c) (在0.0 km 位0.0 km 位0.0 km 位0.0 km 位0.0 km 位0.0 km 位0.0 km	ル (平均) 0.0 km 0.0 km 0.0 km	の競合率 ル÷チ 0.00%	ク外分別 () () () () () () () () () (
ブッ名	申番 1 2 合計	444 分 特例措置 特	系 連系名 本半 ユ エ 系 精 外分 ブル 節 単 の 本	起起点 名優T ABT プレスコール分裂と	要 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変	使用 (A) /3 = (A) 74 (A) 7	会	標準経常 ボ 計画運行回 () 9731.0回 (26.8) 4256.0回	担割合 計圖平均乗車密度	ま 計画 輸送量 ①×2 =3 63.8 人	ですれか少ない 265. 円 74 系統 住54.0 km 使54.0 km 使31.6 km	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	イデハニト 地域公共交流 実施する区 に (性00 km 複00 km 複00 km	i 銭 通再編事業をオイン (平均) 0.0 km 0.0 km	通再編事業を域における	を実施する区 キロ程との比 車 チーク 0.00%	往0.0 km 復0.0 km 往0.0 km 往0.0 km	(平均) 0.0 km 0.0 km	都道府9 部分の km	条外集人 マ (平均) 0.0 0.0	部分に	ル (平均) 0.0 km 0.0 km	の競合率 ル÷チ 0.00%	ク部補 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
ブッ名 沖縄	東 東 東 番 日 1 2	44 分 特例措置 特例措置	系 連系名 本半 コート 新 新 ・	だして、 対し、 をBT をBT がし、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	要 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変	度用 74 表 数 F 74 表 数 F 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8	三 鉄 用、負担者 計画運行 の 365 日 365 日	標準経常 ボ 計画運行回 () 9731.0回 (26.8) 4256.0回	担割合 計圖平均乗車密度	=と木のL 計画 輸送量 (①×2) =3 63.8 人 37.1 人	デオルウな 265. 円 74 265. 円 74 4 4 5 4 6 6 7 6 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	・ 競 キロ程 チャー (平均) 54.0 km 31.6 km 85.6 km	イデハニト 地域公共大280円 16 地域公共大26 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	i 銭 適再編事業を オ (平均) 0.0 km	適用編事業はにおける。	を実施する区 キロ程との比 車 チーク 0.00%	佳0.0 km 復0.0 km 佳0.0 km 復0.0 km	(平均) 0.0 km 0.0 km	都道府9 mm 分の km 復0.0 km 復0.0 km 復0.0 km 復0.0 km 複0.0 km	条外集人 マ (平均) 0.0 0.0	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	ル (平均) 0.0 km 0.0 km	の競合率 ル÷チ 0.00%	ク外分別 () () () () () () () () () (
ブッ名 沖縄 調ブック	市 申番 1 2 計	44. 分 特例措置 特例	系 連系名 本半 コート	起起 意	要 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変	度用 74 表 数 F 74 表 数 F 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8	三 鉄 用、負担者 計画運行 の 365 日 365 日	標準経常 ボ 計画運行回 () 9731.0回 (26.8) 4256.0回	担割合 計圖平均乗車密度	=と木のL 計画 輸送量 (①×2) =3 63.8 人 37.1 人	ですれか少ない 265. 円 74 系統 住54.0 km 使54.0 km 使31.6 km	・ 競 キロ程 チャック (平均) 54.0 km 31.6 km 4 相助対象系	イデハニト 地域公共大280円 16 地域公共大26 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	i 銭 通再編事業をオイン (平均) 0.0 km 0.0 km	適項指編事業の オマ・オー オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オ	を実施する区 キロ程との比 車 チーク 0.00%	往0.0 km 復0.0 km 往0.0 km 往0.0 km	リ (平均) 0.0 km 0.0 km	都道府9 mm 分の km 復0.0 km 復0.0 km 復0.0 km 復0.0 km 複0.0 km	条外集人 マ (平均) 0.0 0.0	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	ル (平均) 0.0 km 0.0 km	の競合率 ル÷チ 0.00%	ク外分別 () () () () () () () () () (
ブッ名 沖縄 調ブック	市 申番 1 2 計	44 分 特例措置 特例措置	系統 選系名 本半 以上 名 統 助乗 『 に 丁府部路合の の 』 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	起起を整丁を登丁という。	要 で	度用 74 表 数 F 74 表 数 F 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8 T 8	三 鉄 用、負担者 計画運行 の 365 日 365 日	標準経常 木	担割合 計圖平均乗車密度	=と木のL 計画 輸送量 (①×2) =3 63.8 人 37.1 人	ザオルシな265.円 74 265.円 74 4 4 5 5 6 6 6 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	・ (平均)	イデハニト 地域公共大280円 16 地域公共大26 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	i 銭 通再編事業をキ (平均) 0.0 km	直 項 様	を実施する区 キロ程との比 車 チーク 0.00%	tao 0 km	(平均) 0.0 km 0.0 km 0.0 km	都道府9 mm 分の km 復0.0 km 復0.0 km 復0.0 km 復0.0 km 複0.0 km	景外集程 マ マ (平均) 00 00 00 00 v を達頭 収	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	ル (平均) 0.0 km 0.0 km	の総合率 ル÷チ 0.00% 0.00%	ク外分別 () () () () () () () () () (
ブッ名 沖縄 調ブック	市 申番 1 2 計	44 分 特例措置 特例措置	運系名 本半 ユエ名 新航 ボーン・ できる おいま はい かんしん はい	起起を整丁を登丁という。	要 で	股用 74	三 鉄 利 負担者 割 計画運産行	標準経常 木	費用 担割合 計画平均度 ② 2.4 3.2	二と木のL	デオルシな 265. 円 74 265. 円 74 265. 日 74 位54.0 km 億54.0 km 億31.6 km 健31.6 km 健31.6 km	・	イデハニト 280.円 16 地域公共交配 乗車域公共交配 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	i 鉄 通再編事業を オ (平均) 0.0 km 0.0 km 0.0 km	連項 編集	を実施する区 キロ程との比 チーク 0.00%	世00 km 億00 km 600 km 6	リ (平均) 0.0 km 0.0 km 0.0 km	都道府の 部分の km 住0.0 km 住0.0 km 住0.0 km	景外集程 マ マ (平均) 00 00 00 00 v を達頭 収	部分に	ル (平均) 0.0 km 0.0 km 0.0 km	の総合率 ル÷チ 0.00% 0.00%	ク外分 外分 が分 が が が が が が が が が が が が が
ブッ名 沖縄 ボブック	市 申番 1 2 計	44 分 特例措置 特例措置	系統 (マヌ) で (マヌ) (マヌ) (マヌ) (マヌ) (マヌ) (マヌ) (マヌ) (マヌ)	起起を整丁を登丁という。	# 1	股用 74	三 鉄 利 負担者 割 計画運産行	標準経常 木 木 とその負 計画運行回 の (288) (288) (288) (11.6)	費用 担割合 計画平均度 ② 2.4 3.2	二と木のL	ザオルシな265.円 74 265.円 74 4 4 5 5 6 6 6 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	・ 競	イデハニト 280.円 16 地域公共交配 乗車域公共交配 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	i 銭 通再編事業をキ (平均) 0.0 km	連貫編集を できません アイ・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー	を実施する区 キロ程との比 チーク 0.00%	tao 0 km	(平均) (平均) 0.0 km 0.0 km 0.0 km	都道府の 部分の km 住0.0 km 住0.0 km 住0.0 km	マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ	部分に	ル (平均) 0.0 km 0.0 km 0.0 km 前助対象 軽 の限度額	の総合率 ル÷す 0.00% 0.00%	ク外分 外分 が分 が が が が が が が が が が が が が
ブック 沖縄 精ブック	市 申番 1 2 合 計	44 分 特例措置 特例措置	系統	起起 をBT をBT グレコーの飛行線部中に 「ナデータの 情部乗びの以程 ナーニー・データー フェック・オールー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファ	a 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	股州 74 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77	- 鉄	標準経常 木 ・ とその負 計画銀行回 (26.6) 9731.0回 (26.6) 4256.0回 (11.6)	費用 担割合 計画平均度 ② 2.4 3.2	The state of t	ザオルウな 265. 円 74 265. 円 74 265. 日 74 265.0 km (231.6 km (231.6 km (231.6 km (231.6 km) (231.6 km)	・ 競	イテハニト 280.円 16 地域公共交区 第一次第十分区 15 地域公共交区 15 地域公共交区 15 地域公共交区 15 地域の14 地	i 銭 (平均) の0 km (平均) の0 km の0	連項編集を オー・	を実施する区 キャーロ程との比 チーク 0.00% 0.00% 経常収益 イ 46,975,927円	性00 km 他00 km 本年期間 来事走行 マ 494611.6km 49	(平均) (平均) 0.0 km 0.0 km 0.0 km 0.0 km 0.0 km 0.0 km 0.0 km 0.0 km	# は0.0 km 使0.0 km 使0.0 km 使0.0 km を	ス (平均) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	## (全0.0 km (20.0 k	ル (平均) 0.0 km 0.0 km 0.0 km 0.0 km が費軽 の限度額	の総合率 ル÷チ 0.00% 0.00%	ク外分 クリーター クトラーター クリーター チョーター クリーター インター インター インター インター
ブロタ名 沖縄 精ガック	市 申番 1 2 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計	44 分 特例措置 特例措置	系統	だして 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	a 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	股州 7 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74	- 鉄	標準経常 木 ・ とその負 計画銀行回 (26.6) 9731.0回 (26.6) 4256.0回 (11.6)	費用 担割合 計画平均原 ② 2.4 3.2	ニと木のL 計画 輸送量 (1)×(2) =(3) 63.8 人 37.1 人 経常収益 ヤ。	ザオルウな 265. 円 74 265. 円 74 265. 日 74 265.0 km (231.6 km (231.6 km (231.6 km (231.6 km) (231.6 km)	・	イテハニト 16 18 280 円 16 18 280 円 16 18 280 円 16 18 280 円 16 18 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	i 銭 (平均) の0 km (平均) の0 km の0	連項編集を オポート 本語 本語 本語 本語 本語 本語 本語 本	を実施する区 キャーロ程との比 チーク 0.00% 0.00% 経常収益 イ 46,975,927円	性00 km 他00 km 本年期間 来事走行 マ 494611.6km 49	(平均) (平均) 0.0 km 0.0 km 0.0 km 0.0 km 0.0 km 0.0 km 0.0 km 0.0 km	都道府学 部分の (養0.0 km 住0.0 km 住0.0 km (養0.0 km を (変0.0 km) は0.0 km	ス (平均) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	ル (平均) 0.0 km 0.0 km 0.0 km 0.0 km が費軽 の限度額	の総合率 ル÷チ 0.00% 0.00%	ク外分 ・

94,493,839 円

補」	ф		入部分、同一補助ブロック 都道府属外乗入部分及び	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック外乗 他の場合を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	乗車密度 が5人未満	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	損失額から 国庫補助額 を控除した					ウの負担者	とその負担割	合		
ブ ロッ 名	申請 ク番号	例措置	に係るもの	に係るもの	の路線			ENCOTES:	額		府県	市区	町村	その付	他の者	事業者目	自己負担	「その他の者」の具体的概要
			ソ×ヲ=ツ	ソ×ヲ̈=ヅ	ツ×みなし運行回数 /①計画運行回数= ネ		ナ×1/2=ラ	ニ×ワーヨ=ム	ムーラ=ウ	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
	1		62,340,028 円	62,340,028 円	28,123,320 円	28,123 千円	14,061.5 千円	94,456,485円	80,394,985円	14,061,500円	17.5%	32,116,457円	39.9%	0円	0.0%	34,217,028円	42.6%	
沖	2		32,153,811 円	32,153,811 円	19,403,161 円	19,403 千円	9,701.5 千円	40,848,675円	31,147,175円	9,701,500円	31.2%	8,694,864円	27.9%	om	0.0%	12,750,811円	40.9%	
7.	*6																	
	合計	-	94,493,839 円	94,493,839 円	47,526,481 円	47,526 千円	23,763.0 千円	135,305,160円	111,542,160円	23,763,000円	96	40,811,321円	96	0円	96	46,967,839円	96	

- ・ 1・乗合・バス事業の収益、来車走行キロについては、高速パス及び 定期観光パス等を除き、費用については、高速パス及び定期観光パス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 「東西」が参索が必要、実際が長い下にに、バース、地区が人なび、上板地だが、大学である期間)と指表していては、内部というないというなどが、大学ない、下側のはまたりで表現的が生じないのであった。これにより表現的が情報の支援関係情報を支援関係情報を支援関係を実践を表現である。 24億別支援事業を表現実現的が情報が支援関係情報を支援関係情報を支援関係を表現している場合の関連収益及び費用の配分は、規程が2年5月17日付け自総第338号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土支援支援関係を実施している。 18度17日 18度27日 18度27日
- 4「補助対象期間の前々年度(基準期間)の福益状況(の欄、「基準期間の前年度の福益状況(の欄、「基準期間の前々年度の福益状況(の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。

- 4. 補助が発展間の前々年度(基準期間)の指金状況の億、「基本期間の前年度の排金状況」の億、「基本期間の前々年度の損金状況」の億は、消費税相当総を控除した総を記載すること。
 5. 結婚カプロックな「開車経常費用は、補助プロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
 7. 非財務号は、事業者ごと、系統ごに一選番号とすること、おお、「系統がなつ以上の補助プロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
 8. 特殊計器(一般に大学などとなど、「表統ごに一選番号とすること、なお、「系統がなつ以上の補助プロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
 8. 特殊計器(一般に大学などとなど)、特殊計器の適勝を受けることとなる場合には「1」を、平成20年8月2日を正開制賞な多の規定に該当する場合には「2」を、補助金文付要線別表2 5、ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
 9. 計画運行回数」の側には、補助対象期間中の全層日数における設計器運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数のいずれかを記載する。

- 12「他指統との競合部分に係るキロを見られ、他の運行系統との数合区間の合計が50%以上の正常交通機能であって、当該教育合図内の輸送型産が「日当たり150人を超える部分のキロ程のこととい、、当該補助プロック内原間(系統キロ程(チ)ー補助プロック外乗入部分のキロ程(リ)ー同一補助プロック機工商用表升表、部分のキロ程(以)に係るキロ程を記載すること。 13「補助プロック地工商用表升表」部分のキロ程(以)に係る中ロ程を記載すること。 13「補助プロック地工商業所表升表」部分がよりを日間のは、「ソのうち補助プロック外乗入部分及び同一補助プロック都正商県外乗入部分以外に係るもの」の概は、「特例指置」の概に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 14. 系統十日程と地域の大交通再編事業を実施する区域における十日程との注意の選(他路線との設合車の環(補助プロック外乗入部分以外のキロ程の比率)の環(補助プロック外乗入部分以外のキロ程の比率)の環(補助プロック外乗入部分以外のキロ程の比率)の環(補助プロック外乗入部分以移の連携等)という。 15.計画業事業十日程と地域の大交通再編事業を実施する区域における中程との注意すること。 15.計画業事業十日の環(補助労事業を終め中日当と外接収益」の「実事等十日1の間は、小牧会第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。 16.計計画事業事業を図が5.人来海の路線の間は、計画平均乗事態をが5.人来海の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(機能切り捨て)をいう。

- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の蝿数は切り捨てること。
- 21.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の連いによる運行回数以外に変更がない場合については、その首を記載することで足りるものとする。 (記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から、土日・祝日の日数による運行回数等の連いを除き、変更がないため省略。)

- 1. 補助対象期間(補助金文付受網第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動率運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金文付受網第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前で本質に係る事業報告書及的理畫書類。 ただに、通法に生活を連絡機能対象を計画の思定申請以は推動金文付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 2 補助対象期間(補助金文付支網第5条で完める期間)の前々年度(基準期間)に係る株式第1-5の運行系統別輸送表機及び平均乗率密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る株式第1-5。ただに、通式に生活交通機能維持改善計画の設定申削又は補助金文付申請の設付書製として既に提出している場合は、当該基拠の派付を省略することができる。
- 3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

表2	地塚事業		- 交通	種货	R維持		に要する			者及びその 社 琉球バン		地域間幹網	泉系統用) ┃									_	9年月	tr
1. 目	請事		その根	要			か続ハス 1	休八云仁	• 休八云	11 坑球八	^文理		I										3413	×.
補	助対象	期間	Ø		含業収	益	1,468,569	千円	乗合バス	事業【沖縄	バス】 2,563 千円	経常収益	(イ) 1,52	21,132 千円	1									
	年度(書 の損益				2 業費 2 業損		1,690,072 △ 221,503		営業外費 営業外技		10.474 12.089 千円	経常費用 経常損		20,546 千円 99,414 千円										
1	助対象 前々年 正走行	度の		5,761	,235.8	km						経常収3	[率]	38.41 %]									
	助対象			4	含業収	*	2,877,293		乗合バス	事業 【琉球	バス】 2,448 千円	経常収益	(Z) I 200	99,741 千円	1									
前々	年度(ま の損益	5準期 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	間*)	Įvi.	· 宋 代 宋 授	用	2,809,876 67,417	千円	営業外妻 営業外妻	門 1	3,103 千円 9,345 千円	経常費用	(口) 2,82	22,979 千円										
1	助対象 前々年 連走行	度の			8,213.5	km					1,13	経常収3		02.72 %	j									
基準	期間σ 損益:		度の		1業収 1業費		1,372,564		乗合バス 営業外収 営業外費		3,928 千円	経常収益 経常費用	(イ') 1,40 (ロ') 1,77	06,492 千円										
	期間σ 走行=	前年			2業損 ,514.4	km	△ 376,193		営業外担		1,745 千円	経常損 経常収3	益 △ 36	64.448 千円 79.42 %										
										事業【琉球		Language	(m) I											
基準	期間の 損益:		度の	ž	含業収 含業費 含業損	用	2,643,373 2,775,021 △ 131,648	千円	営業外収 営業外担 営業外担	門 1	1,818 千円 6,250 千円 5,568 千円		(D') 2,79	55.191 千円 91,271 千円 26.080 千円										
	期間σ 走行=				0,684.5	km			ı	ı		経常収3		95.48 %										
11 100	WARR (T	前点	在由							事業 【沖縄		I awate de at	(am I]									
∞ ∓:	期間σ. σ. 損益:)	干戊	ž	含業収 含業費 含業損	用	1,229,789 1,889,499 △ 659,710	千円	営業外 営業外 営業外担	計 2	6,337 千円 6,965 千円 2 628 千円	経常収益 経常費用 経常損	(□") 1,91	66.126 千円 16.464 千円 60.338 千円										
	期間の)			· 未识 .479.4	km	559,710		占水7円	4	- V-V TH	経常収支		65.54 %										
	走行						<u> </u>		乗合バス	事業 【琉球	パス]]									
基準	期間の の 損益:)	年度	ž	含業収 含業費	用	2,206,089 2,682,455	千円	営業外収 営業外費	計 2	6,391 千円 0,501 千円	経常費用	(□") 2,70	52,480 千円 02,956 千円										
基準	期間の	前々	年度		2.588.1	km	△ 476,366	千円	営業外掛	益 2	5,890 千円	経常損 経常収3		50.476 千円 33.33 %										
実車	走行:		'\")	11,23	2,300.1																			
	対象制制プロ			補助 走行:	対象等 キロ当	業者の たり経算	実車 補助: (費用	対象事業者の)実車走行キ 常費用	補助対象事	業者の実車だ とり経常費用	経常費用等 き行キ)											
78	沖		ń	(基計	期間。 ロ"÷	の前々st ハ"=a 円 09	年度) ((基準期間の) ロ'÷ハ'	前年度)	(基準期間) 1÷ハ=c 287. 円 93													
	7.	490							の補助対象期		207.] 30													
2. ‡	一当	たり	補助:	対象	経常	費用	及び経常4																	
補	助ブロ	コックキ	名	車走	行キロ 費	事業者 1当たり 1用	経常	地域キロ当標準経常 ホ			たり経常費り いずれか少ない へ		当たり経常! イ÷ハ=ト											
	沖	縄)/3 = 3 円 74					265. 円 74	鉄	280. 円 16	鉄										
3 %	助女	1 象 采	5. 新力. T	* /- -	亜4	る費目	用、負担者	ナチの負	担割合	l		l												
		22341	14,75		重行系																			補助ブロック外乗入
								計画運行回						******	系統キロ程。	と地域公共交			S 440	-do -b				部分、同一 補助ブロッ ク都道府
補助ブ	申請	特例	運行系統				計画運行 日数	数 ()	計画平均乗 車密度	計画 輸送量	系統	キロ程	地域公共父 実施する区は	通再編事業を 域におけるキ 1程	通再編事業 域における	を実施する区 キロ程との比率	補助ブ 乗入部分	ロック外 ・のキロ程	同一補助 都道府県 部分の	外乗入	他路線 部分に6	との競合 系るキロ程	他路線と の競合率	県外乗入
ロック 名	番号	措置	名	起点	主な経由	終点		,																の競合部 分以外の キロ程の
					地																			比率 (チー(リ+
								①=カッコ 内	2	①×2 =3		チ (平均)		(平均)	オ÷	チ=ク		(平均)	#00 km	(平均)		(平均)	ル÷+	ヌ+ル)) ÷チ=ヲ
	1		本部半島	名護 BT	渡ク地	名接 BT	365 ⊟	9733.0回 (26.6)	2.4	63.8 人	往54.0 km 復54.0 km	(平均) 54.0 km	往0.0 km 復0.0 km	(平均) 0.0 km		0.00%	往0.0 km 復0.0 km	(平均) 0.0 km	復0.0 km	(平均)	往0.0 km 被0.0 km 往0.0 km	(平均) 0.0 km	0.00%	100.00%
沖縄	2		迎土名	名護 BT	大宜味	辺土名	365 日	4258.0回 (11.6)	3.2	37.1 人	往31.6 km 復31.6 km	31.6 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km		0.00%	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0		0.0 km	0.00%	100.00%
						Ц				Ĺ.,	ftore:		#00°				#00'		thoo:		42001		L	
	合計		系統	_	/						往85.6 km 復85.6 km	85.6 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0 km			往0.0 km 復0.0 km	0.0 km	往0.0 km 復0.0 km	0.0	往0.0 km km 復0.0 km	0.0 km	_	
			補助ブ 外乗																					
			分、同助プロ道府界	一補 ック都 外乗		実車走	補助対象 経常費用					補助対象系	統のキロ当た	⊱り経常収益					補助対象 経常収益	ķ	補助対象経常	補助対象経	タ又はレの	のうちいずれ
補助ブ	申請	特例	入部分 他路線 競合部	プ及び 線との 部分以		+0	e を を を を を を を を を を を を を を を を を を を												般常収金の見込書		費用から経常 双益を控除した額	費 の限度額	か少なし	いほうの額
フ ロック 名	番号	措置	外の ^は の上	ャロ程 七率						基益	#期間の前々	年度	基	準期間の前年	F度		基準期間							
			(チー	(IJ+						42.00.0	実車走行	補助対象系統の実車走	42 m	実車走行	補助対象系統の実車走	42.00.0	実車走行	補助対象系 統の実車走						
			Z))÷	÷=		ヮ	へ×ワ以下の額:カ	(d+e+f	f)/3 = J	経常収益ヤ"	**E17	行キロ当た り経常収益 ヤ"÷マ"= d	経常収益ヤ'	**************************************	行キロ当た り経常収益 ヤ'÷マ'= e	経常収益ヤ	7 7	ポープ 行キロ当た り経常収益 ヤ÷マ=f	ノ×ワ以上の)額:ヨ	カーヨ=タ	カ×9/20=レ	,	ソ
			-	00.00%	521.4	13.0km	138,560,290円	84.	円 55 銭	51,752,832円	629156.0km	82.円25銭	47,386,864円	619837.0km		46,975,927円	494611.6km	94.円97銭	44,085,4	69円	94,474,821 円	62,352,130 円	62,352	2,130 円
	1		10								ı	1	I	i	1	1	i		ı	- 1		ĺ	Ì	
	1	-		00.00%		08.4km	71,486,292円	113.	円 82 銭	38,701,507円	399813.0km	96.円79銭	40,127,163円	394333.8km	**********	38,418,822円	268788.4km	142.円93銭	30,618,5	36 円	40,867,756 円	32,168,831 円	32,168	8,831 円
沖縄				00.00%			71,486,292円	113.	円 82 銭	38,701,507円	399813.0km	96.円79銭	40,127,163円	394333.8km	**********	38,418,822円	268788.4km	142.円93銭	30,618,5	36円	40,867,756 円	32,168,831 円	32,168	8,831 円

94,520,961 円

補具	1		都道府県外乗入部分及び	入部分、同一補助ブロック 都道府県外乗入部分及び 他路線との競合部分以外	計画平均 乗車密度 が5人未満 の路線	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	損失額から 国庫補助額 を控除した					ウの負担者	とその負担書	合		
ブロッ!	申請 番号	例措置	に係るもの	に係るもの	の路線			ENCOTES:	額		府県	市区	町村	その付	也の者	事業者目	自己負担	「その他の者」の具体的概要
			ソ×ヲ=ツ	ソ×ヺ゠ヅ	ツ×みなし運行回数 /①計画運行回数= ネ	+	ナ×1/2=ラ	ニ×ワーヨ=ム	ムーラ=ウ	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
	1		62,352,130 円	62,352,130 円	28,128,780 円	28,128 千円	14,064.0 千円	94,474,821円	80,410,821円	14,064,000円	17.5%	32,122,691円	39.9%	0円	0.0%	34,224,130円	42.6%	
沖紛	2		32,168,831 円	32,168,831 円	19,412,225 円	19,412 千円	9,706.0 千円	40,867,756円	31,161,756円	9,706,000円	31.2%	8,698,925円	27.9%	們	0.0%	12,756,831円	40.9%	
/**																		
	合計		94,520,961 円	94,520,961 円	47,541,005 円	47,540 千円	23,770.0 千円	135,342,577円	111,572,577円	23,770,000円	96	40,821,616円	96	0円	%	46,980,961円	%	

- ・ 1・乗合・バス事業の収益、来車走行キロについては、高速パス及び 定期観光パス等を除き、費用については、高速パス及び定期観光パス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 「東西」が参索が必要、実際が長い下にに、バース、地区が人なび、上板地だが、大学である期間)と指表していては、内部というないというなどが、大学ない、下側のはまたりで表現的が生じないのであった。これにより表現的が情報の支援関係情報を支援関係情報を支援関係を実践を表現である。 24億別支援事業を表現実現的が情報が支援関係情報を支援関係情報を支援関係を表現している場合の関連収益及び費用の配分は、規程が2年5月17日付け自総第338号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土支援支援関係を実施している。 18度17日 18度27日 18度27日
- 4「補助対象期間の前々年度(基準期間)の福益状況(の欄、「基準期間の前年度の福益状況(の欄、「基準期間の前々年度の福益状況(の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。

- 4. 補助が発展間の前々年度(基準期間)の指金状況の億、「基本期間の前年度の排金状況」の億、「基本期間の前々年度の損金状況」の億は、消費税相当総を控除した総を記載すること。
 5. 結婚カプロックな「開車経常費用は、補助プロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
 7. 非財務号は、事業者ごと、系統ごに一選番号とすること、おお、「系統がなつ以上の補助プロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
 8. 特殊計器(一般に大学などとなど、「表統ごに一選番号とすること、なお、「系統がなつ以上の補助プロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
 8. 特殊計器(一般に大学などとなど)、特殊計器の適勝を受けることとなる場合には「1」を、平成20年8月2日を正開制賞な多の規定に該当する場合には「2」を、補助金文付要線別表2 5、ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
 9. 計画運行回数」の側には、補助対象期間中の全層日数における設計器運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数のいずれかを記載する。

- 12「他指統との競合部分に係るキロを見られ、他の運行系統との数合区間の合計が50%以上の正常交通機能であって、当該教育合図内の輸送型産が「日当たり150人を超える部分のキロ程のこととい、、当該補助プロック内原間(系統キロ程(チ)ー補助プロック外乗入部分のキロ程(リ)ー同一補助プロック機工商用表升表、部分のキロ程(以)に係るキロ程を記載すること。 13「補助プロック地工商用表升表」部分のキロ程(以)に係る中ロ程を記載すること。 13「補助プロック地工商業所表升表」部分がよりを日間のは、「ソのうち補助プロック外乗入部分及び同一補助プロック都正商県外乗入部分以外に係るもの」の概は、「特例指置」の概に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 14. 系統十日程と地域の大交通再編事業を実施する区域における十日程との注意の選(他路線との設合車の環(補助プロック外乗入部分以外のキロ程の比率)の環(補助プロック外乗入部分以外のキロ程の比率)の環(補助プロック外乗入部分以外のキロ程の比率)の環(補助プロック外乗入部分以移の連携等)という。 15.計画業事業十日程と地域の大交通再編事業を実施する区域における中程との注意すること。 15.計画業事業十日の環(補助労事業を終め中日当と外接収益」の「実事等十日1の間は、小牧会第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。 16.計計画事業事業を図が5.人来海の路線の間は、計画平均乗事態をが5.人来海の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(機能切り捨て)をいう。

- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の蝿数は切り捨てること。
- 21.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の連いによる運行回数以外に変更がない場合については、その首を記載することで足りるものとする。 (記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から、土日・祝日の日数による運行回数等の連いを除き、変更がないため省略。)

- 1. 補助対象期間(補助金文付受網第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動率運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金文付受網第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前で本質に係る事業報告書及的理畫書類。 ただに、通法に生活を連絡機能対象を計画の思定申請以は推動金文付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 2 補助対象期間(補助金文付支綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る株式第1-5の運行系統別輸送表機及び平均乗率密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る株式第1-5。ただに、通式に生活交通機能維持改善計画の設定申削又は補助金文付申請の設付書製として既に提出している場合は、当該基拠の派付を省略することができる。
- 3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

事業者名 沖縄バス 株式会社 ・ 株式会社 琉球バス交通 10年度 補助対象期間の 前々年度(基準期間[®] の損益状況 営業外収益 補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ) 補助対象期間の 営業収益 営業外収益 22,448 千円 経常収益(イ) 2,899,741 千円 前々年度(基準期間³ の損益状況 経常費用(口) 809,876 千円 67,417 千円 営業損益 経常損益 補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ) 0,018,213.5 営業収益営業費用 営業外収益 営業外費用 千円 経常収益(イ') 1,406,492 千円 経常費用(ロ') 1,770,940 乗合バス事業 【琉球バス】 営業収益 営業外収益 21,818 千円 経常収益(イ') 2,665,191 基準期間の前年度の 損益状況 経常費用(口') 2,791,271 千円 2,775,021 千円 16,250 千円 △ 126,080 千円 営業損益 △ 131.648 千円 営業外損益 経常損益 経常収支率 95.48 % 乗合バス事業 【沖縄バス】 経常収益(イ") 1,256,126 千円 経常費用(ロ") 1,916,464 千円 基準期間の前々年月 営業外収益 の 損益状況 営業費用 1.889.499 千円 営業外費用 26.965 丰田 営業損益 △ 659,710 千円 営業外損益 経常損益 △ 660,338 千円 基準期間の前々年度 462,479,4 の 実車走行キロ(ハ") 基準期間の前々年度 堂拿収益 営業外収益 46,391 千円 経常収益(イ") 2,252,480 千円 2,682,455 千円 20,501 千円 経常費用(口") 2,702,956 千円 損益状況 営業外費用 営業損益 △ 476.366 千円 営業外損益 25.890 ∓₽ 経常損益 △ 450,476 千円 基準期間の前々年度 83.33 % の 実車走行キロ(ハ") 直続した過去3年間」にお 着助対象事業者の実車走行キ 口当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ'÷ハ'=b る実車走行キロ当たり経常費用等) 補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ=c 相助対象争集日の条単 走行キロ当たり経常費用 (基準期間の前々年度) 262. 円 20 銭 247. 円 09 銭 _ キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益 補助対象事業者の実 補助ブロック名 相助対象事業者の実 車走行キロ当たり経常 費用 (arbto)/3 = 二 地域キロ当たり 標準経常費用 ホ キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 へ キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト 265. 円 74 銭 265. 円 74 銭 280. 円 16 銭 3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合 運行系統 補助部外の場合の分を表している。 計画運行日数 補助ブロック外 乗入部分のキロ程 計画平均5 車密度 計画 輸送量 他路線との競合 部分に係るキロ程 他路線と の競合率 系統キロ程 特例措置 運行 系統名 申請 番号 起点 終点 ①=カッ= 内 2 ①×② =③ 往54.0 k 往0.0 k 平均) 往0.0 kr 往0.0 kr 往0.0 ki 本部半島 名接 BT 名接 BT 366 日 2.4 63.8 0.00 0.00 100.00 4271.0 往31.6 kr 往0.0 kn 往0.0 kr 往0.0 km 往0.0 km 2 名護 BT 3.2 (11.6) 復0.0 km 復31.6 k 復0.0 k 往85.6 kr 往0.0 kr 往0.0 km 0.0 k 0.0 kr 0.0 km 85.6 k 0.0 k 復85.6 km 復0.0 km 復0.0 km 復0.0 km 復0.0 km 福外分助道入他競外のアストリールのでは、アステリーの大きないのでは、アステリーの大きないのでは、アステリーのでは、アステリーのでは、アステリーのでは、アステリーのでは、アステリーのでは、アステリーのでは、アステリーのでは、アステリーのでは、アステリーをは、アステリーのでは、アステリーをは、アステリーのでは、アステリーをは、アステルトをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルをは、アステルを 補助対象系統のキロ当たり経常収益 補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額 計画実革走 行キロ タ又はレのうちいずれ か少ないほうの額 費 の限度額 申請番号 (チー(リ+ ヌ))÷チ= ヲ' 経常収益 経常収益 経常収益 ×ワ以上の額 84. 円 55 銭 51,752,832 82.円25銭 76.円45銭 16,975,927 494611.6 94.円97銭 94,745,302 F 71,704,411 8,701,50 268788.4 100.0 113. 円 82 銭 96.円79銭 10,127,163 394333.1 8,418,822 142.円93銭 30,711,959 F 40,992,452 32,266,984 円

補」	ф		入部分、同一補助ブロック 総道府県外乗入部分及び	ソのうち補助ブロック外乗 入部分、同一補助ブロック 加速用限外乗入部分及び 他路線との競合部分以外	乗車密度 が5人未満	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	損失額から 国庫補助額 を控除した					ウの負担者	とその負担書	合		
ブ ロッ 名	申請 ク番号	例措置	に係るもの	に係るもの	の路線			ENCOTES:	額		府県	市区	町村	その付	也の者	事業者目	自己負担	「その他の者」の具体的概要
			ソ×ヲ=ツ	ソ×ヲ̈=ヅ	ツ×みなし運行回数 /①計画運行回数= ネ		ナ×1/2=ラ	ニ×ワーヨ=ム	ムーラ=ウ	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
	1		62,530,644 円	62,530,644 円	28,209,313 円	28,209 千円	14,104.5 千円	94,745,302円	80,640,802円	14,104,500円	17.5%	32,214,658円	39.9%	0円	0.0%	34,321,644円	42.6%	
沖	2		32,266,984 円	32,266,984 円	19,471,455 円	19,471 千円	9,735.5 千円	40,992,452円	31,256,952円	9,735,500円	31.2%	8,725,468円	27.9%	om	0.0%	12,795,984円	40.9%	
7.	*6																	
	合計	-	94,797,628 円	94,797,628 円	47,680,768 円	47,680 千円	23,840.0 千円	135,737,754円	111,897,754円	23,840,000円	96	40,940,126円	96	0円	%	47.117.628円	96	

- ・ 1・乗合・バス事業の収益、来車走行キロについては、高速パス及び 定期観光パス等を除き、費用については、高速パス及び定期観光パス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 「東西」が参索が必要、実際が長い下にに、バース、地区が人なび、上板地だが、大学である期間)と指表していては、内部というないというなどが、大学ない、下側のはまたりで表現的が生じないのであった。これにより表現的が情報の支援関係情報を支援関係情報を支援関係を実践を表現である。 24億別支援事業を表現実現的が情報が支援関係情報を支援関係情報を支援関係を表現している場合の関連収益及び費用の配分は、規程が2年5月17日付け自総第338号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土支援支援関係を実施している。 18度17日 18度27日 18度27日
- 4「補助対象期間の前々年度(基準期間)の福益状況(の欄、「基準期間の前年度の福益状況(の欄、「基準期間の前々年度の福益状況(の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。

- 4. 補助が発展間の前々年度(基準期間)の指金状況の億、「基本期間の前年度の排金状況」の億、「基本期間の前々年度の損金状況」の億は、消費税相当総を控除した総を記載すること。
 5. 結婚カプロックな「開車経常費用は、補助プロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
 7. 非財務号は、事業者ごと、系統ごに一選番号とすること、おお、「系統がなつ以上の補助プロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
 8. 特殊計器(一般に大学などとなど、「表統ごに一選番号とすること、なお、「系統がなつ以上の補助プロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
 8. 特殊計器(一般に大学などとなど)、特殊計器の適勝を受けることとなる場合には「1」を、平成20年8月2日を正開制賞な多の規定に該当する場合には「2」を、補助金文付要線別表2 5、ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
 9. 計画運行回数」の側には、補助対象期間中の全層日数における設計器運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数のいずれかを記載する。

- 14. 系統十日程と地域の大交通再編事業を実施する区域における十日程との注意の選(他路線との設合車の環(補助プロック外乗入部分以外のキロ程の比率)の環(補助プロック外乗入部分以外のキロ程の比率)の環(補助プロック外乗入部分以外のキロ程の比率)の環(補助プロック外乗入部分以移の連携等)という。 15.計画業事業十日程と地域の大交通再編事業を実施する区域における中程との注意すること。 15.計画業事業十日の環(補助労事業を終め中日当と外接収益」の「実事等十日1の間は、小牧会第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。 16.計計画事業事業を図が5.人来海の路線の間は、計画平均乗事態をが5.人来海の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(機能切り捨て)をいう。

- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の蝿数は切り捨てること。
- 21.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の連いによる運行回数以外に変更がない場合については、その首を記載することで足りるものとする。 (記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から、土日・祝日の日数による運行回数等の連いを除き、変更がないため省略。)

- 1. 補助対象期間(補助金文付受網第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動率運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金文付受網第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前年度、基準期間の前で本質に係る事業報告書及的理畫書類。 ただに、通法に生活を連絡機能対象を計画の思定申請以は推動金文付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 2 補助対象期間(補助金文付支綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る株式第1-5の運行系統別輸送表機及び平均乗率密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る株式第1-5。ただに、通式に生活交通機能維持改善計画の設定申削又は補助金文付申請の設付書製として既に提出している場合は、当該基拠の派付を省略することができる。
- 3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

沖縄県

番号	系統名	理由	運行	回数
钳写	术机 石	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	土曜	日曜祝日
7	47	当該系統は、乗務員不足により運行継続が困難な路線として一度廃止された路線であるが、実証実験の結果、平日の通勤・通学の一定数以上の需要が確認できた。そのため、地域の生活の足を確保しながら、持続可能なダイヤ設定とするため、平日3回の運行回数としている。	0	0

- (記載要領)
 ・「番号」の欄には、今年度補助を受けようとする系統の一連番号から抽出して記載・「系統名」の欄は、「番号」の欄に対応した系統を記載・「理由」の欄は、生活交通の確保に支障がないとした理由を記載

表4 別表1の補助事業の基準二に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧

都道府県名	広域行政圏名	市町村名	指定の理由
沖縄県	中部広域市町村圏	うるま市	沖縄本島の中部に位置し、隣接の沖縄市、恩納村等から、うるま市役所、中部病院、市内の県立高等学校への利用者がいるため。
7丁吨宋	南部広域市町村圏	糸満市	沖縄本島南部に位置し、本島南部支線 の拠点となっており、県立糸満青年の 家、南部戦跡、糸満高校などが立地し ているため。

表6 車両の取得計画の概要

都道府県	バス事業者等名	補助対象	車両減価償却費等に要する
(市区町村)		車両数	国庫補助額(千円)
沖縄県	沖縄バス(株)	2	1,835

事業者名 沖縄パス株式会社

1. 車両取得の概要

初年度(令和8	年度)								
補助ブロック名	申請番号	確保維持路線 名称又は区間	確保維持費国庫 補助金申請番号	車両の		乗車定 員(人)	車両の長 さ(m)	購入等予定 年月	購入等の種別 (現金、割賦、リー ス)

補助ブロック名		確保維持費国庫 補助金申請番号	車両の	運別	乗車定 員(人)	車両の長 さ(m)	購入等予定 年月	購入等の種別 (現金、割賦、リー ス)

8年度

【購入車両減価償却費】 <u>○事業者の減価償却</u>方法(定率法or定額法)

定率法

	実	費購入予定費	(円)*消費		実費購入予定費合		普通償却限度	特別償却額	償却限度額	東娄孝燈 却婚	ヌとルのうち少な	/#t±n trans	補助対象経費	国庫補助金	ſ	* 残存価格
確保維持費 国庫補助金 申請番号	車両価格	附属品価格	改造費	合計	計額から備忘価格 を控除した額(円)	ち少ない方の額 (円)	額	(円)	(円)	(円)	い方の額(円)	(月)	州別別隊社員	内定申請額 (千円)		(円)
申請番号	1	п	Λ	イ+ロ+ハ==	=-1円=ホ	^	(定率法)へ×0.4=ト (定額法)へ×0.2=ト	Ŧ	トナチ=ヌ	JL.	7	7	ヲ×ワ÷12(月)=カ	カ×1/2=3		ヘーカ=タ
													円			
8†													千円			

【車両購入金融費用】

元金均等

	A 71 70 70 44 81		AR 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	レと2.5%のうち		
確保維持費 国庫補助金	金融費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利	低い方の率 (%)	補助対象経費	国庫補助金内定 申請額(千円)
申請番号	^の額以内	(71)	ν	ν,	ッ	ツ×1/2=ネ
					В	

確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利	レと2.5%のうち 低い方の率 (%)	補助対象経費	国庫補助金内定 申請額(千円)
中請舍亏	^の額以内		ν	y	ッ	ツ×1/2=ネ
					円	

【所要経

300	
補助対象経費(千円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
カーツ	3+4

	とその負	担割合]								
補助ブ	申請番				負	担者とその負	担割合			
ロック	_	都道	府県	市区	町村	その作	也の者	事業者	負担	「その他の者」
名	亏	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	の具体的概要
沖縄		円	%	円	%	円	%	円	%	
1. see		円	%	円	%	H	96	円	%	
合	81	H	96	B	%	H	96	B	%	

2年目以降(令和 8 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助 番号	加金申請
			当該年度	初年度
沖縄	1	名護東線	1	- 1
沖縄	2	与勝線	2	2

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請 番号			
			当該年度	初年度		

【購入車両減価償却費】 <u>〇事業者の減価償却</u>方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	補助対象限度 額(円) 初年度への額=ナ	残存価額(円) 前年度7(2年目の み9)の額=5	普通償却限度 額 (定率法)5×0.4=ム (定額法)+×0.2=ム	特別償却額 (円) ウ	償却限度額 (円) ム+ウ=/	事業者償却額 (円) オ	/とオのうち少な い方の額(円)	償却期間(月) ヤ	補助対象経費 9×ヤ÷12(月)=マ (最終年度)9=マ	国庫補助金 内定申請額(千円) マ×1/2=ケ
1	15,300,000	3,672,000	1,836,000		1,836,000	2,275,865	1,836,000	12	1,836,000 円	918.0
2	15,300,000	3,672,000	1,836,000		1,836,000	2,275,865	1,836,000	12	1,836,000 円	918.0
									円	
									円	
									円	
									円	
									円	
									円	
8†	30,600,000	7,344,000	3,672,000		3,672,000	4,551,730	3,672,000		3,672 千円	1,835

* 残存価格 (円)	
ラーマ=フ	
1,836,000	
1,836,000	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
3,672,000	

【車両購入金融費用】 <u>○事業者の返済方法</u>(元利均等or元金均等)

元金均等

確保維持費 国庫補助金	金融費用補助 対象額(円)	償還期間	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	エと2.5%のうち 低い方の率	補助対象経費	国庫補助金 内定申請額(千円)
申請番号	ナの額以内=コ	(月)	(自)	(至)	I	(%) 7	7	7 × 1/2=#
							P	
							円	
							円	
							円	
							円	
							円	
							P	
							円	
ä†	0						-1 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
マーア	ケーサ
3,671	1,835

【負担者	【負担者とその負担割合】									
補助ブ	th state.	負担者とその負担割合								
ロック	申請番号	都道	府県	市区	町村	その作	也の者	事業者	負担	「その他の者」
名	75	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	の具体的概要
	1	918,000 円	25.0 %	æ	%	円	96	1,836,000 円	50.0 %	
	2	918,000 円	25.0 %	円	%	円	%	1,836,000 円	50.0 %	
	3	。田	###### %	円	%	円	%	0 円	###### %	
沖繩	4	。田	###### %	æ	%	円	96	。田	###### %	
AL See	5	。田	###### %	æ	%	円	96	-680 PJ	###### %	
	6	。田	###### %	æ	%	円	96	-680 PJ	###### %	
	7	円	%	æ	%	H	96	円	%	
	8	Ħ	%	円	%	円	%	円	%	
合	81	1,836,000 円	25.0 %	æ	%	円	96	3,670,640 円	50.0 %	

(2) 蒸付書類
1. 補助分案期間(補助金文付要網第5条で定める期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規削第2条第2項の「事業報告書」(補助金文付要網第2編第1章第1節及び第2節に係る経常費用を除く。)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類
2. 補助分案期間(補助登文付票網第5条で定める期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規削第2条第2項の「事業報告書」(補助金文付要網第2編第1章第1節及び第2節に係る経常費用を除く。)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類
3. 標準仕様レンステップで、(本種半性核レンステップで、機準性核以か事間について補助を受けようとする場合には、その理由を記載した書類
5. 移動門所化のために必要な旅客施設又は車周等の構造及び設備に関する基準を定める省令第43条に基づく適用除外車両の認定を受けた車両にあっては、認定書の写し。
6. 自動業を製業事項を認得書の写り
7. バス集間の主要最分の写真
8. 半期間を開発の写真
8. 半期間を開発の言葉
8. 半期間を開発を含みている事業用車両の状況(車両数、平均車令)

路線別 運行回数、輸送量等の目標(計画)値

/			計画年度	運行日数	運行回数 (一日あたり)	平均乗車 密度	輸送量
			R8	365日	4, 132回 (11. 3)	5.0人	56.5人
沖	77	名護東線	R9	365日	4, 136回 (11. 3)	5.0人	56.5人
縄 バ ス			R10	366日	4, 150回 (11. 3)	5.0人	56.5人
株			R8	365日	5, 762回 (15. 7)	6. 2人	97. 3人
)	52	与勝線	R9	365日	5, 779回 (15. 8)	6. 2人	98人
			R10	366日	5, 802回 (15. 8)	6. 2人	98人
			R8	365日	4, 256回 (11. 6)	2人	23. 2人
	82	玉泉洞糸満線	R9	365日	4, 258回 (11. 6)	2人	23. 2人
			R10	366日	4, 271回 (11. 6)	2人	23. 2人
	105		R8	365日	4,848回 (13.2)	6.5人	85.8人
へ 株		豊見城市内一周線	R9	365日	4, 864回 (13. 3)	6.5人	86.4人
琉球			R10	366日	4, 888回 (13. 3)	6.5人	86.4人
球 バ ス	51		R8	365日	3, 698回 (10. 1)	5. 2人	52.5人
ス 交 通		百名線(船越)	R9	365日	3, 709回 (10. 1)	5. 2人	52.5人
			R10	366日	3, 726. 5 (10. 1)	5. 2人	52.5人
	62		R8	365日	7, 344. 5回 (20. 1)	5.0人	100.5人
		中部線	R9	365日	7, 358. 5回 (20. 1)	5.0人	100.5人
			R10	366日	7, 388回 (20. 1)	5.0人	100.5人
那 覇 、			R8	241日	723. 0回 (3)	6. 2人	18.6人
バス	47	那覇でだこ線	R9	241日	729. 0回 (3)	6. 2人	18.6人
(株)			R10	245日	735回 (3)	6. 2人	18.6人
			R8	365日	9, 731回 (26. 6)	2. 4人	63.8人
(沖	65 66	本部半島線	R9	365日	9, 733回 (26. 6)	2. 4人	63.8人
共同運行株)琉球バ縄バス(#			R10	366日	9, 761回 (26. 6)	2.4人	63.8人
運球へ行が株			R8	365日	4, 256回 (11. 6)	3. 2人	37. 1人
スジ	67	辺土名線	R9	365日	4, 258回 (11. 6)	3. 2人	37. 1人
			R10	366日	4, 271回 (11. 6)	3. 2人	37. 1人

平均乗車密度:始点から終点まで平均して常時バスに乗車している人数

(一日あたり)輸送量:一日あたり運行回数×平均乗車密度

別紙

今和8年度#

令和8年度版	
路線	77番 名護東線
生産性向上への 取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み [関係市町村共通] ・関係市町村と計画的な路線バスの広報を行い広く地域住民へ路線バス の紹介を徹底することで利用 者を増やす。 ・関係市町村で発行される広報誌に年4回を目標とし計画的な案内を行う。 ・関係市町村にバスロケーションシステムの周知活動を行う。 【うるま市】 ・広報誌、ホームページで高齢者の免許返納によるバス割引や高校生バス通学費等支援事業 (沖縄県実施)を周知 【金武町】 ・中学生バス定期券扶助(R7:13,916千円、対象者:95人) 2. 運送予定者による取り組み ・運行計画見直しに伴い利用しやすい運行時刻を設定し実施に向けた取り組み ・「貨客混載」による生産性向上については、今後も取組検討を行う。 ・ブリー乗車券(1日・3日)のPR活動を行う ・運賃改定による収支改善 3. 路線見直しの検討 ・なし
実施主体	・関係市町村<うるま市・金武町・宜野座村・名護市> ・バス事業者<沖縄バス(株)>
定量的な 効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額(2,302,000円)の増収を目指す。
実施に向けた 主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【うるま市】 ・市広報誌、ホームページにより随時実施予定 2. 運送予定者による取り組み ・運行計画見直しに伴い利用しやすい運行時刻を設定し実施に向けた取り組み ・「貨客混載」による生産性向上については、今後も取組検討を行う。 ・フリー乗車券(1日・3日)のPR活動を行う
その他特記事項	

令和8年度版			
路線	52番 与勝線		
生産性向上への 取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【関係市町村共通】・関係市町村における計画的な路線バスの広報(広報誌、ホームページ)・関係市町村ホームページでのバスロケーションシステム、バスマップの周知 【那覇市】・転入者向けや催事の際でのバスマップの配布 ・那覇市設置バス停上屋へのバスマップの掲示 ・各種イベントの際には、公共交通の利用を呼び掛けており、引き続き取り組みを進めていく。 【浦添市】・総合案内所でのバスマップ配布(随時)・HPにてバスマップ沖縄、のりものNAVI、わったーバス党を外部リンクし周知。 【北中城村】・村行事等での公共交通の利用啓発 【沖縄市】・9月20日のパスの日に、庁舎内ロビーにて路線バスPRパネルを展示し周知を図る。 ・ホームページでバスマップ沖縄・のりものNAVI・わったーバス党等の外部リンクをのせ、周知を図る。 ・ホームページでバスマップ沖縄・のりものNAVI・わったーバス党等の外部リンクをのせ、周知を図る。 ・ホームページで高齢者の免許返納によるバス割引(沖縄県バス協会実施)や高校生バス通学費等支援事業(沖縄県教育委員会実施)を周知 ・広報誌、ホームページで高齢者の免許返納によるバス割引(沖縄県バス協会実施)や高校生バス通学費等支援事業(沖縄県教育委員会実施)を周知		
実施主体	・関係市町村<那覇市・浦添市・宜野湾市・北中城村・沖縄市・うるま市> ・バス事業者<沖縄バス(株)>		
定量的な 効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の 1%相当額(1, 120, 000円)の増収を目指す。		
実施に向けた 主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【那覇市】 ・令和8年4月~6月 公共交通意識啓発への取り組み内容を検討予定 ・令和8年9月 公共交通意識啓発のパネル展実施予定 ・令和8年内 各交通事業者と協働し公共交通の利用促進を図る取り組みを実施予定 【浦添市】 ・ICTを活用したMM教材を使って、小学生を対象に公共交通の利用促進を図る。 *交通エコロジーモビリティ財団との連携により令和元年度より教材作成中。 【北中城村】 ・令和7年10月~令和7年12月 村行事での公共交通の利用啓発 【沖縄市】 ・令和7年7月~ 上記取組内容の実施時期の検討予定 ・令和7年~ 随時実施予定 【うるま市】 ・市広報誌、ホームページにより随時実施予定 2. 運送予定者による取り組み ・運行計画見直しに伴い利用しやすい運行時刻を設定し実施に向けた取り組み ・運行計画見直とに伴い利用しやすい運行時刻を設定し実施に向けた取り組み ・運行計画見直とに伴い利用しいては、今後も取組検討を行う。 ・フリー乗車券(1日・3日)のPR活動を行う。		
その他特記事項	・都市と交通パネル展(9月)を開催し、公共交通の利用促進を図る予定【那覇市】 ・まちづくり月間(6月)にパネル展を開催し、公共交通の利用促進を図る予定【那覇市】 ・年間を通して、小学校や各種イベントなどにMM教材を活用し、公共交通の利用促進を図る予定【那覇市】		

今和8年度版

令和8年度版				
路線	82番 玉泉洞糸満線			
生産性向上への 取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【関係市町村共通】 ・関係市町村共通】 ・関係市町村における計画的な路線バスの広報(広報誌、ホームページ) ・関係市町村ホームページでのパスロケーションシステム、バスマップの周知 【糸満市】 ・計画的な路線バスの広報(広報誌・ホームページ・LINE) ・市のホームページでの、パスマップの周知 ・市主催行事案内等でのバス利用掲載の周知 【南城市】 ・広報誌に年2回を目標とし、公共交通の利用促進について周知を図る。・公共交通だよりを年2回程度発行し各世帯へ配布 【八重瀬町】・関係市町村で発行される広報誌に年2回を目標とし計画的な案内を行う。・市町村主催の各種イベントにおいて、パス利用促進に向けた取り組みを行う。 2. 運送予定者による取り組み ・糸満市における再編実施後の経過確認(R3.10月再編実施) ・フリー乗車券の電子化を実施(R4.2月~) ・運賃改定を実施(R6.4月~) ・バス停留所付近の情報を共有できるくちコミ型ポータルサイトを運用開始(R7.4月~) 「Bus Memo 沖縄版」https://bus-memo.com/ 3. 路線見直しの検討 ・糸満市における再編計画にともなう運行ダイヤ検討			
実施主体	・関係市町村<糸満市・南城市・八重瀬町> ・バス事業者<(株)琉球バス交通>			
定量的な 効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額(149,000円)の増収を目指す。			
実施に向けた 主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【糸満市】 ・広報誌による利用促進周知掲載(9月) ・SNSによる利用促進等の情報発信(9月) ・市のホームページによる利用促進周知(6月~3月) ・市主催行事案内等でのバス利用掲載の周知(5月~) 【南城市】 ・広報する内容・文面・実施時期等の検討 ・広報誌へ年2回程度掲載 ・公共交通だよりを年2回発行し、各世帯へ配布 【八重瀬町】 ・広報する内容・文面等の検討 ・各種イベントにおけるバス利用促進向けた検討 ・広報誌へ年2回程度掲載 ・バスロケーション周知活動実施内容を検討 2. 運送予定者による取り組み ・電子化したフリー乗車券の周知活動(ホームページ)			
その他特記事項				

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

別添

令和8年度版				
路線	105番 豊見城市内一周線			
生産性向上への取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【豊見城市】 ・広報誌でのバスマップ(チラシ)折込み周知 ・ホームページでのバスロケーションシステム周知 ・105番利用者へ向けの利用促進チラシの作成・更新(バス停に掲示) ・105番路線付近の中学校、高等学校へバスマップ(チラシ)の配布 ・転入者(世帯)へのバスマップ配布 ・市役所掲示板へモビリティマネジメント啓発ポスターの掲示 ・バス待ち施設設置についての周知及び拡充に向けた取組 2. 運送予定者による取り組み ・豊見城市地域公共交通協議会と連携して105番の検証 ・フリー乗車券の電子化を実施(R4.2月~) ・運賃改定を実施(R6.4月~) ・バス停留所付近の情報を共有できるくちコミ型ポータルサイトを運用開始(R7.4月~) 「Bus Memo 沖縄版」https://bus-memo.com/ 3. 路線見直しの検討 ・豊見城市における地域公共交通計画を策定(R5年3月) ・豊見城市地域公共交通協議会 年2回開催 ・ICカード(OKICA)データ分析			
実施主体	・関係市町村<豊見城市> ・バス事業者<(株)琉球バス交通>			
定量的な 効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額(138,000円)の増収を目指す。			
実施に向けた 主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【豊見城市】 ・令和7年4月~ 105番利用者へ向けバスマップの配布 ・令和7年5月~ 中学校、高校へバスマップ(チラシ)配布 ・令和7年9月~ 利用実態調査の検討(データ分析及び検討) ・令和7年12月頃 バスの乗り方教室開催予定。小学生を対象に公共交通の利用促進を図る。 2. 運送予定者による取り組み ・電子化したフリー乗車券の周知活動(ホームページ)			
その他特記事項	·広報誌発行部数 豊見城市 約27,000部			

別添

令和8年度版	
路線	51番 百名線(船越経由)
生産性向上への 取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【関係市町村共通】 ・関係市町村における計画的な路線バスの広報(広報誌、ホームページ) ・関係市町村の広報誌にてバスロケーションシステムの周知 【南城市】 ・広報誌に年2回を目標とし、公共交通の利用促進について周知を図る。 ・公共交通だよりを年2回程度発行し各世帯へ配布 【南風原町】 ・庁舎ホールでのチラシ等の掲示 【八重瀬町】 ・関係市町村で発行される広報誌に年2回を目標とし計画的な案内を行う。 ・市町村主催の各種イベントにおいて、バス利用促進に向けた取り組みを行う。 ・市町村主催の各種イベントにおいて、バス利用促進に向けた取り組みを行う。 2. 運送予定者による取り組み ・フリー乗車券の電子化を実施(R4.2月~) ・運賃改定を実施(R6.4月~) ・パス停留所付近の情報を共有できるくちコミ型ポータルサイトを運用開始(R7.4月~) 「Bus Memo 沖縄版」https://bus-memo.com/ 3. 路線見直しの検討 ・減収の要因を確認し関係市町村と見直しの検討を図る。
実施主体	・関係市町村<南城市・南風原町・八重瀬町> ・バス事業者<(株)琉球バス交通>
定量的な 効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額(355,000円)の増収を目指す。
実施に向けた 主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【南城市】 ・広報する内容・文面・実施時期等の検討 ・広報誌へ年2回程度掲載 ・公共交通だよりを年2回発行し、各世帯へ配布 【八重瀬町】 ・広報する内容・文面等の検討 ・各種イベントにおけるバス利用促進向けた検討 ・広報誌へ年2回程度掲載 ・バスロケーション周知活動実施内容を検討 2. 運送予定者による取り組み ・電子化したフリー乗車券の周知活動(ホームページ)
その他特記事項	

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

別添

路線	62番 中部線
生産性向上への取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【関係市町村共通】 ・関係市町村における計画的な路線バスの広報(広報誌、ホームページ) ・関係市町村の広報誌にてバスロケーションシステムの周知 【沖縄市】 ・9月20日のバスの日に、庁舎内ロビーにて路線バスPRパネルを展示し周知を図る。 ・ホームページでバスマップ沖縄・のりものNAVI・わったーバス党等の外部リンクをのせ、周知を図る。 2. 運送予定者による取り組み ・ブリー乗車券の電子化を実施(R4.2月~) ・運賃改定を実施(R6.4月~) ・バス停留所付近の情報を共有できるくちコミ型ポータルサイトを運用開始(R7.4月~) 「Bus Memo 沖縄版」https://bus-memo.com/ 3. 路線見直しの検討 ・路線維持を目指し関係市町村と見直しの検討を図る
実施主体	・関係市町村<読谷村・嘉手納町・沖縄市・北谷町> ・バス事業者<(株)琉球バス交通>
定量的な 効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額(1,180,000円)の増収を目指す。
実施に向けた 主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【沖縄市】 ・令和7年7月~ 上記取組内容の実施時期の検討予定 ・令和7年~ 随時実施予定 2. 運送予定者による取り組み ・電子化したフリー乗車券の周知活動(ホームページ)
その他特記事項	

別紙

令和8年度版	
路線	47番 那覇でだこ線
生産性向上への取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み [関係市町村共通] ・関係市町村共通] ・関係市町村木ームページでのバスロケーションシステム、バスマップの周知 [那覇市] ・転入者向けや催事の際でのバスマップの配布 ・那覇市設置バス停上屋へのバスマップの掲示 ・各種イベントの際には、公共交通の利用を呼び掛けており、引き続き取り組みを進めていく。 [浦添市] ・総合案内所でのバスマップ配布(随時) ・継続的な利用促進にかかる市HPや広報誌での周知 (HP:https://www.city.urasoe.lg.jp/doc/2025040900132/) ・市オリジナル時刻表を市内治線バス停に貼付 ・治線自治会に向けたパス利用促進の実施 2. 運送予定者による取り組み ・運行計画見直しに伴い利用しやすい運行時刻を設定し実施に向けた取り組み ・運行計画見直しに伴い利用しやすい運行時刻を設定し実施に向けた取り組み ・運行計画見直しに伴い利用しやすい運行時刻を設定し実施に向けた取り組み ・運行計画見直しに伴い利用しいすい運行時刻を設定し実施に向けた取り組み ・運行計画見直しの検討 ・バス停留所付近の情報を共有できるくちコミ型ポータルサイトを運用開始(R7.4月~) 「Bus Memo 沖縄版」https://bus-memo.com/ 3. 路線見直しの検討
実施主体	・関係市町村<那覇市・浦添市> ・パス事業者<那覇パス(株)>
定量的な 効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の 1%相当額(172, 000円)の増収を目指す。
実施に向けた 主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 2. 運送予定者による取り組み ・電子化したフリー乗車券の周知活動(ホームページ)
その他特記事項	

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

別添

路線	65番·66番 本部半島線	
生産性向上への 取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【関係市町村共通】 ・関係市町村における計画的な路線バスの広報(広報誌、ホームページ) ・関係市町村ホームページでのバスロケーションシステムの周知 ・各種イベントの際の公共交通利用の啓発	
	2. 運送予定者による取り組み ・フリー乗車券の電子化を実施(R4.2月~) ・運賃改定による収支改善 3. 路線見直しの検討 ・関連する自治体と見直しについて検討する。 ・名護市・本部町における公共交通計画の検討 ・名護市の協議会と連携して計画を検討	
実施主体	・関係市町村<名護市・本部町・今帰仁村> ・バス事業者<(株)琉球バス交通・沖縄バス(株)>	
定量的な 効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額(444,000円)の増収を目指す。	
実施に向けた 主なスケジュール	 1. 路線案内強化に向けた取り組み令和7年10月~ 自治体のHPや広報紙等を活用した広報活動随時 各種イベントの際の公共交通利用の啓発 2. 運送予定者による取り組み・電子化したフリー乗車券の周知活動(ホームページ) 	
その他特記事項	·広報発行部数 今帰仁村 約3600部	

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

別紙

令和8年度版 路線	67番	辺土名線
取組内容	【関係市町村・関係自治体1・関係市町村7・ ・関係市町村7 2. 運送予定者1・フリー乗車券	こおける計画的な路線バスの広報(広報誌、ホームページ) トームページでのバスロケーションシステムの周知
		義会と連携して計画を検討
実施主体		名護市・大宜味村・国頭村> (株)琉球バス交通・沖縄バス(株)>
定量的な 効果目標	上記取組によ	り、R6年度運送収入の1%相当額(363,000円)の増収を目指す。
実施に向けた 主なスケジュール	自治体のホー2. 運送予定者	化に向けた取り組み -ムページや広報誌を活用した広報活動 による取り組み リー乗車券の周知活動(ホームページ)
その他特記事項		